

令和5年度

主要施策成果報告書  
(一般会計・特別会計)

尾張旭市

令和5年度決算に係る主要施策の成果及び基金の運用状況について

令和5年度尾張旭市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たり、主要施策の成果及び基金の運用状況について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項及び同法第241条第5項の規定により提出します。

令和6年9月2日

尾張旭市長 柴 田 浩

# 目 次

1	令和5年度決算総括表 .....	4
2	令和5年度一般会計歳入歳出決算 .....	5
3	普通会計決算に基づく財政力及び財政構造の状況 .....	8
4	主要施策の成果 .....	9
	企画部 .....	10
	総務部 .....	17
	市民生活部 .....	22
	健康福祉部 .....	33
	こども子育て部 .....	55
	都市整備部 .....	63
	消防本部 .....	74
	教育委員会 .....	75
5	定額運用基金の状況 .....	86
6	資料編 .....	88

各表の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

# 1 令和5年度決算総括表

(歳入)

(単位 円)

区分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率(%)	
一般会計	30,230,797,364	30,659,978,483	△ 429,181,119	△ 1.4	
特別会計	国民健康保険	7,007,491,140	7,036,363,148	△ 28,872,008	△ 0.4
	土地取得	195,793,901	367,571,191	△ 171,777,290	△ 46.7
	旭平和墓園事業	69,303,848	71,504,040	△ 2,200,192	△ 3.1
	介護保険	6,201,449,132	5,727,852,089	473,597,043	8.3
	後期高齢者医療	1,473,448,626	1,429,844,657	43,603,969	3.0
	小計	14,947,486,647	14,633,135,125	314,351,522	2.1
合計	45,178,284,011	45,293,113,608	△ 114,829,597	△ 0.3	

(歳出)

(単位 円)

区分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率(%)	
一般会計	28,779,238,098	28,887,011,895	△ 107,773,797	△ 0.4	
特別会計	国民健康保険	7,048,218,471	7,008,727,547	39,490,924	0.6
	土地取得	195,793,901	367,571,191	△ 171,777,290	△ 46.7
	旭平和墓園事業	59,014,481	36,936,213	22,078,268	59.8
	介護保険	6,133,486,804	5,631,215,981	502,270,823	8.9
	後期高齢者医療	1,462,983,272	1,423,501,703	39,481,569	2.8
	小計	14,899,496,929	14,467,952,635	431,544,294	3.0
合計	43,678,735,027	43,354,964,530	323,770,497	0.7	

## 2 令和5年度一般会計歳入歳出決算

### (1) 歳入決算の状況

(単位 円)

区分	令和5年度		令和4年度		差引増減	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
市税	12,794,142,903	42.3	12,617,815,116	41.2	176,327,787	1.4
地方譲与税	191,469,000	0.6	189,869,000	0.6	1,600,000	0.8
利子割交付金	6,011,000	0.0	6,111,000	0.0	△ 100,000	△ 1.6
配当割交付金	125,034,000	0.4	107,405,000	0.4	17,629,000	16.4
株式等譲渡所得割交付金	129,110,000	0.4	74,044,000	0.2	55,066,000	74.4
法人事業税交付金	176,934,000	0.6	163,074,000	0.5	13,860,000	8.5
地方消費税交付金	1,910,868,000	6.3	1,942,662,000	6.3	△ 31,794,000	△ 1.6
ゴルフ場利用税交付金	21,165,554	0.1	20,553,841	0.1	611,713	3.0
環境性能割交付金	45,943,903	0.2	42,455,000	0.1	3,488,903	8.2
地方特例交付金	132,984,000	0.4	137,842,000	0.4	△ 4,858,000	△ 3.5
地方交付税	2,664,719,000	8.8	2,295,461,000	7.5	369,258,000	16.1
交通安全対策特別交付金	10,297,000	0.0	10,958,000	0.0	△ 661,000	△ 6.0
分担金及び負担金	47,797,182	0.2	46,806,895	0.2	990,287	2.1
使用料及び手数料	318,810,814	1.1	308,825,299	1.0	9,985,515	3.2
国庫支出金	4,791,581,707	15.9	5,250,713,282	17.1	△ 459,131,575	△ 8.7
県支出金	1,943,918,561	6.4	2,015,483,622	6.6	△ 71,565,061	△ 3.6
財産収入	524,225,240	1.7	292,688,429	1.0	231,536,811	79.1
寄附金	31,389,326	0.1	14,506,270	0.0	16,883,056	116.4
繰入金	463,846,220	1.5	1,237,657,447	4.0	△ 773,811,227	△ 62.5
繰越金	1,715,448,106	5.7	1,667,058,325	5.4	48,389,781	2.9
諸収入	934,416,904	3.1	1,036,035,460	3.4	△ 101,618,556	△ 9.8
市債	1,250,318,000	4.1	1,181,951,000	3.9	68,367,000	5.8
自動車取得税交付金	366,944	0.0	2,497	0.0	364,447	14595.4
歳入合計	30,230,797,364	100.0	30,659,978,483	100.0	△ 429,181,119	△ 1.4

## (2) 歳出決算の状況

(単位 円)

区分	令和5年度		令和4年度		差引増減	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
議会費	236,072,165	0.8	223,557,344	0.8	12,514,821	5.6
総務費	3,862,653,049	13.4	3,987,685,023	13.8	△ 125,031,974	△ 3.1
民生費	12,141,462,208	42.2	11,829,967,333	41.0	311,494,875	2.6
衛生費	2,683,048,799	9.3	3,015,752,481	10.4	△ 332,703,682	△ 11.0
労働費	682,351	0.0	702,004	0.0	△ 19,653	△ 2.8
農林水産業費	66,801,750	0.2	140,708,911	0.5	△ 73,907,161	△ 52.5
商工費	525,103,578	1.8	356,972,084	1.2	168,131,494	47.1
土木費	2,805,635,871	9.7	3,056,937,910	10.6	△ 251,302,039	△ 8.2
消防費	941,108,863	3.3	1,034,211,368	3.6	△ 93,102,505	△ 9.0
教育費	3,311,725,499	11.5	2,872,009,482	9.9	439,716,017	15.3
災害復旧費	66,000	0.0	200,985	0.0	△ 134,985	△ 67.2
公債費	1,938,211,863	6.7	2,247,205,435	7.8	△ 308,993,572	△ 13.8
諸支出金	266,666,102	0.9	121,101,535	0.4	145,564,567	120.2
歳出合計	28,779,238,098	100.0	28,887,011,895	100.0	△ 107,773,797	△ 0.4

(3) 人件費の状況

総括

(単位 円)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引増減	増減率(%)
報酬	885,258,141	851,293,585	33,964,556	4.0
給料	2,130,518,522	2,093,194,576	37,323,946	1.8
職員手当等	1,557,899,539	1,489,949,910	67,949,629	4.6
共済費	1,197,240,765	1,143,054,314	54,186,451	4.7
合計	5,770,916,967	5,577,492,385	193,424,582	3.5

※ この人件費は、特別職、一般職及び会計年度任用職員の報酬、給料、職員手当等及び共済費

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 円)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引増減	増減率(%)
報酬	103,053,159	93,755,996	9,297,163	9.9
給料	2,130,518,522	2,093,194,576	37,323,946	1.8
職員手当等	1,444,121,116	1,387,324,279	56,796,837	4.1
共済費	1,079,178,080	1,031,513,056	47,665,024	4.6
合計	4,756,870,877	4,605,787,907	151,082,970	3.3

イ 会計年度任用職員

(単位 円)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引増減	増減率(%)
報酬	782,204,982	757,537,589	24,667,393	3.3
給料	—	—	—	—
職員手当等	113,778,423	102,625,631	11,152,792	10.9
共済費	118,062,685	111,541,258	6,521,427	5.8
合計	1,014,046,090	971,704,478	42,341,612	4.4

### 3 普通会計決算に基づく財政力、財政構造の状況

#### (1) 決算収支の状況

(単位 千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩額 (財政調整基金)	実質単年度 収支
令和5年度	30,249,810	28,787,962	1,461,848	336,091	1,125,757	△ 68,333	598,330	0	350,000	179,997
令和4年度	30,757,054	28,949,520	1,807,534	613,444	1,194,090	16,526	589,850	410,850	160,000	857,226

#### (2) 財政力及び財政構造の状況

区分		令和5年度	令和4年度
基準財政収入額		11,200,954千円	11,004,678千円
基準財政需要額		13,628,026千円	13,079,314千円
標準税収入額等		14,258,237千円	14,037,757千円
標準財政規模		16,878,127千円	16,514,243千円
うち臨時財政対策債発行可能額		192,818千円	401,851千円
財政力指数	3年平均	0.838	0.867
	単年度	0.822	0.841
実質収支比率		6.7%	7.2%
経常収支比率		89.5% (90.5%)	88.1% (90.2%)
基金残高		4,474,695千円	4,094,553千円
うち財政調整基金		3,191,301千円	2,942,970千円
うち減債基金		101,429千円	25,817千円
うちその他特定目的基金		1,181,965千円	1,125,766千円
地方債現在高		18,574,165千円	19,378,391千円

※ 経常収支比率の( )内の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

## 4 令和5年度決算に係る主要施策の成果

## 一般会計

款-項目	2-1-9	事務事業	82-0110 総合計画策定事業	担当課等名	企画課
------	-------	------	------------------	-------	-----

決算額 (円)		7,512,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,512,200

### 【総括】

令和5年度は、令和4年度に引き続き、尾張旭市第六次総合計画の素案の検討のため、総合計画策定会議を開催したほか、市議会との意見交換を実施した。また、総合計画審議会における素案の調査審議のほか、パブリックコメントを実施し、広く市民等から意見を募った。このほか、まちづくりアンケートを実施し、指標の基準値を取得し、目標値を設定した。同計画の基本構想については、市議会12月定例会において可決され、基本構想、施策別計画及び実施計画を令和6年3月に公表した。

今後は、同計画を推進するため、その理念等について広く周知するとともに、進行管理を行っていく。

### 【実績及び成果】

- 1 第六次総合計画の素案を検討するため、各種会議を開催
  - (1) 総合計画策定会議 (9回)
  - (2) 市議会との意見交換 (1回)
- 2 素案を総合計画審議会にて調査審議
  - (1) 全体会を3回、3つの部会を各3回実施
  - (2) 令和5年10月25日に答申
- 3 市民等から広く意見を募集するため、パブリックコメントを実施
  - (1) 期間：令和5年7月20日～8月18日
  - (2) 結果：意見件数82件 (意見提出者15人)
- 4 基準値の取得と適切な目標値を設定するため、まちづくりアンケートを実施
  - (1) 期間：令和5年11月23日～12月15日
  - (2) 対象：18歳以上の市民から無作為に抽出した3,000人
  - (3) 結果：回答者1,627人 (回答率：約54%)
- 5 第六次総合計画の概要
  - (1) 計画期間：令和6年度～15年度
  - (2) めざすまちの未来像：「幸せつむぐ 笑顔あふれる 尾張旭」



## 一般会計

款-項目	2-1-16	事務事業	11-0101 WHO健康都市推進事業	担当課等名	秘書課
------	--------	------	---------------------	-------	-----

決算額 (円)		2,730,228	<b>【総括】</b> WHOが提唱する「健康都市」の理念に基づき、「健康都市 尾張旭」を実現するため、健康都市プログラムを推進した。 令和5年度は、ポストコロナの新しい生活様式等を考慮しながら各種事業を実施した。また、市内外に向けてより積極的に啓発事業を実施し、「健康都市 尾張旭」の推進を図った。 WHO健康都市国際交流プログラムや各種健康都市の取組について市内外に情報を発信し、「健康都市 尾張旭」の認知向上を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		2,730,228	

### 【実績及び成果】

1 第19回健康都市連合日本支部総会・大会に参加し、各都市の健康づくりの取組について情報共有を行ったほか、市民ボランティア団体（健康づくり推進員・健康づくり食生活改善推進員・スポーツ推進委員）と共に、各都市のボランティア団体との交流を図った。（総会・大会開催地：愛知県あま市）

2 積極的な健康づくりを推進するため、新しい生活様式等に留意しながら外出する機会が増えるようあさひ健康マイスター手帳内の特集の見直しや対象事業の追加等を行い、「あさひ健康マイスター事業」を実施した。

あさひ健康マイスター事業	令和5年度（前年度比）
対象事業数	274事業（+5事業）
参加者数	481人（+16人）
あさひ健康マイスター表彰者数	290人（+43人）

【これまでの実績】平成20年度～令和5年度  
 健康マイスター表彰（単年度）延べ1,919人  
 プラチナマイスター表彰（15年連続） 7人  
 ゴールドマイスター表彰（10年連続） 42人  
 シルバーマイスター表彰（5年連続） 136人



3 ウォーキングガイド“A-map”（ええまっぷ）を2,000部作成し、「尾張旭市 健康の日」である4月29日から各種事業や各施設等を通じて配布した。

4 WHOヨーロッパ健康都市の市長団の視察を受け、市長が本市の健康都市の取組を、職員が「ブルー&グリーン」（水辺と都市緑地）をテーマとした取組について発表及び現地視察を行ったほか、各市との情報共有を実施した。



5 愛知医科大学と連携し、「ずっと元気！腸活で健康づくり！」をテーマとして、健康講座を開催した。

## 一般会計

款-項目	2-1-16	事務事業	11-0102 健康の日事業	担当課等名	秘書課
------	--------	------	----------------	-------	-----

決算額 (円)		1,765,586	<b>【総括】</b> 4月29日「尾張旭市 健康の日」から5月31日までの期間、からだ・こころ・まちの健康及びSDGsを共通テーマとし、各種事業を通して市民の健康意識を高め、市民自ら健康都市づくりに取り組む機会を提供するため、「あさひ健康フェスタ」を開催している。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策に留意し、ポストコロナの新しい生活様式等にも対応したイベントにするとともに、産学公の連携も意識したイベントを実施した。 今後も開催方法を検討しながら、市内外との連携を深め、「健康都市 尾張旭」の周知及び推進を図る。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		1,765,586	

### 【実績及び成果】

- 1 第19回あさひ健康フェスタを開催し、延べ3,303人が参加した。  
 また、イベントのメイン会場を全天候対応可能なスカイワードあさひとし、感染防止対策として主要会場を分散したほか、あさぴースマイルウォーキングについてもスタート時間を広げることで分散化を行い、参加者の安全性の確保及び参加者数の増加を図った。

#### (1) 実施イベントの内容

##### ア 市主催事業

あさひ健康フェスタ（4月29日～5月31日）、健康まつり（4月29日）、あさぴースマイルウォーキング（4月29日）、からだ・こころ・まちの健康×SDGs展（4/29～5/31）

##### イ 外部連携事業

Familyにこここフェスタ（4月29日）、食楽まつり（JA主催イベント）（4月29日）

- (2) より多くの方に参加していただけるよう、企業・大学等と連携し、各種スタンプラリー等を実施した。

#### 2 次年度の事業の企画・準備

実施結果を踏まえて、市民等がより参加しやすく、市内外に健康都市を発信できるよう産学公連携を深めるほか、次年度の健康都市20周年イベントの実施方法の検討も含めて見直しを図った。

開催会場・イベント等	参加者数
スカイワードあさひ会場・健康まつり	1,700人
グリーンシティケーブルテレビ会場	500人
イトーヨーカドー会場	900人
あさぴースマイルウォーキング	203人



あさひ健康フェスタ（スカイワードあさひなど）

## 一般会計

款-項目	2-1-5	事務事業	81-0101 広報誌発行事業	担当課等名	広報広聴課（広報戦略課）
------	-------	------	-----------------	-------	--------------

決算額（円）		44,796,616
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	44,796,616

### 【総括】

令和5年度は、特集記事を組んだり、お知らせ記事は必要な情報を掲載しながら詳細はホームページに誘導する流れを作るなど、メリハリのある誌面構成を意識して行政情報を提供できた。また、令和6年度のリニューアルに向けてプロポーザル方式による審査を実施し、選定事業者とレイアウトや各種コーナーなどを決定したほか、情報をまとめた臨時号（保存版）を発行した。

今後は、広報誌を全戸配布することによる「認知獲得」という特徴を最大限いかせるよう、メリハリのある誌面とし、各種情報発信媒体と連携した効果的な情報発信を行う。

### 【実績及び成果】

- 内容を掘り下げて掲載する記事と、ホームページなどの各種情報発信媒体と連携し、簡潔に掲載するお知らせ記事の区別をすることを意識し記事内容を精査した。  
月2回（1日号・15日号）発行し、広報誌等配達員及びシルバー人材センターにより全戸配布した。  
発行状況：令和5年4月15日号～令和6年4月1日号（24号）、総ページ数：404ページ  
発行部数：延べ880,880部（前年度+8,945部）
- リニューアルを行う令和6年5月号以降の広報誌について、全戸配布による「認知獲得」を最大限いかせ、また、若い世代にも見てもらえるよう、双方向性のある誌面等の視点をもったプロポーザル方式による審査を実施した。
- これまで複数号に散在して掲載していた年度を通して利用できる制度やサービスなどを臨時号（保存版）として発行することで、利便性の向上やページ数の削減などの効率化を図った。  
【臨時号（保存版）】令和6年4月1日号と同時配布、発行部数：38,000部、ページ数：32ページ



## 一般会計

款-項目	2-1-5	事務事業	81-0104 ホームページ運用事業	担当課等名	広報広聴課（広報戦略課）
------	-------	------	--------------------	-------	--------------

決算額（円）		3,579,020	<b>【総括】</b> 市公式LINEのリニューアルを行い、情報発信の強化を図った。 このほか、令和5年度は、令和5年3月にリニューアルしたホームページの作成機能をいかし、わかりやすい専用ページを充実させた。 今後はホームページや広報誌、LINE等のSNSの特徴をいかした情報発信の強化を図るとともに、利用者の増加に努めていく。
財源内訳	国庫支出金	473,250	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		3,105,770	

### 【実績及び成果】

- 令和5年12月に市公式LINEをリニューアルした。
  - ・利用者が受け取りたい情報（「防災・防犯」、「観光・文化・魅力」など）を選択できるようにした。
  - ・3つのタブ（「基本メニュー」、「防災」、「妊娠～子育て」）で探したい情報を見つけやすいようにした。
  - ・市外の方に市の魅力をPRするため、「あさひの魅力」を設置した。
  - ・大規模災害時用に災害時専用メニューを用意した。

- 利用者の増加を図るため、友だち登録をした人の中から抽選で100人にデジタルギフト券が当たるキャンペーンを令和5年12月1日から1月15日まで実施し、4,099人が友だち登録をした。

令和6年3月末時点登録者 4,852人（市内3,422人、市外549人、不明881人）  
 ニーズの高い情報 市からのお知らせ、防災、健康・医療など  
 情報発信回数（令和5年12月1日～令和6年3月末） 40回

- LINEによる情報発信を促進するため、職員向けに研修を実施した。

内容	回数	参加人数
活用勉強会	2回	58人
操作研修会	2回	58人



市公式LINEメニュー表示の例

## 一般会計

款-項目	2-1-10	事務事業	82-0502 情報システム管理事業	担当課等名	情報政策課
------	--------	------	--------------------	-------	-------

決算額 (円)		183,108,574	<b>【総括】</b> 仮想サーバ機器及び情報システム機器を更新することにより、本市ネットワーク全般の安定稼働が維持されるとともに、業務の効率化を図ることができた。 資産管理システムを、より効率的で操作性に優れ、本市に必要な機能を備えたシステムへと更新することにより、情報資産管理に関する運用業務の高度化及び情報セキュリティ対策の強化が図られた。
財 源 内 訳	国庫支出金	536,800	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,772,834	
一般財源		175,798,940	

### 【実績及び成果】

#### 1 仮想サーバ機器更新

- ・ 仮想サーバ機器の賃貸借契約満了に伴い、仮想サーバ機器の更新を実施した。
- ・ 仮想サーバ内の各種サーバの精査をし、不要なリソースを取り除き、効率化を図った。
- ・ システム基盤であるファイアーウォールを適切に更新した。

仮想サーバ機器等賃貸借 3,311,770円 (令和5年度分)

仮想サーバ機器等構築業務 4,994,000円

仮想サーバ等SEサポート保守業務 308,000円 (令和5年度分)

#### 2 情報システム機器更新

- ・ 事務用パソコン124台 12,593,383円
- ・ 液晶ディスプレイ163台 3,117,620円

#### 3 資産管理システム

- ・ SKYSEA Client Viewを導入し、適切な情報の資産管理を実施した。
- ・ 危機管理事象が生じた場合に適切に対応できるよう、詳細な情報資産へのアクセス履歴等を確認できるようにした。

情報資産管理システムソフトウェア賃貸借 (令和5年度分) 1,723,920円

情報資産管理システム保守業務 (令和5年度分) 260,700円

情報資産管理システム構築業務 2,475,000円

## 一般会計

款-項目	2-1-10	事務事業	82-0513 デジタル化推進事業	担当課等名	情報政策課
------	--------	------	-------------------	-------	-------

決算額 (円)		19,951,678
財 源 内 訳	国庫支出金	2,565,576
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,219,000
	一般財源	6,167,102

### 【総括】

自治体情報システムの標準化・共通化を推進するため、住民記録業務、印鑑登録業務について、標準仕様と現行システムを比較し、その影響範囲を洗い出し、対応案を検討した。

スマートフォン教室を開催することで、地域社会のデジタル化を促進するとともに、デジタルデバイド（情報通信技術の利用に関する社会的格差）の解消を図った。

生成AIによる業務効率向上の可能性、課題及び効果等を検証する目的で、庁内業務における生成AIの試行利用を2回にわたり実施し、職員向けの生成AI基礎説明会を開催した。

今後も、行政手続のオンライン化などにより、市民の利便性の向上を図っていく。

### 【実績及び成果】

#### 1 自治体情報システムの標準化・共通化

戸籍、介護保険、児童手当、子ども・子育て支援、健康管理などの基幹系20業務の情報システム標準化に必要な事務を行った。

- ・関係課、システム提供者と調整、打合せを実施し、システム標準化・共通化のスケジュールの調整、変更を行った。
- ・住民記録業務、印鑑登録業務について、国が示す標準仕様書に記載された業務フローや機能・帳票要件等に対し、現行システムとの差を分析することにより、その影響範囲を洗い出し、対応案を検討した。

#### 2 スマートフォン教室

##### (1) 一般向けスマートフォン教室（5～7月に、1回90分で実施）

- ・しっかり基本（スマートフォンの基礎知識）：6回、参加者53人
- ・しっかり検索（音声検索、便利検索など）：6回、参加者52人
- ・しっかりLINE（友だち登録、写真送信など）：6回、参加者49人

##### (2) 女性向け動画作成教室（9月に実施）

- ・スマホアプリを使った動画作成方法：参加者5人

#### 3 庁内業務における生成AIの導入検討

- ・庁内での試行利用の実施（1回目） 試行期間：令和5年8月8日～9月14日（38日間）
- ・庁内での試行利用の実施（2回目） 試行期間：令和5年12月13日～12月25日（13日間）
- ・職員向けの生成AI基礎説明会の実施



スマートフォン教室  
(グリーンシティビル1階)

## 一般会計

款-項目	2-1-12	事務事業	82-0918 市役所庁舎維持管理事業	担当課等名	総務課
------	--------	------	---------------------	-------	-----

決算額 (円)		95,953,272	<b>【総括】</b> 来庁者や職員が安全に利用できるよう、適切に庁舎の維持管理をすることにより、良好な環境へ改善を図った。令和5年度は、令和4年度に設計した市役所庁舎外壁改修工事に着手した。(令和6年度完了予定) また、市役所食堂について、令和6年4月以降の運営事業者を決定するため、公募型プロポーザルを実施した。 今後も、公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画などに基づき、適切な庁舎の維持管理に努める。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,621,800	
一般財源	86,331,472		

### 【実績及び成果】

#### 1 外壁改修工事 (契約額：139,901,000円)

市役所庁舎において建築基準法第12条に基づき実施した定期調査※の結果、タイルのひび割れや浮き等が確認されたことから、施設の安全性の確保及び長寿命化を目的とした外壁等改修工事を実施した。

#### ※建築基準法第12条に基づく定期調査

デパートやホテル、病院など、不特定多数の人が利用する施設において、建物の老朽化や避難設備の不備、建築設備の作動不良などにより、大事故が発生するリスクがあるため、安全性を確保することを目的として、義務付けられている調査。

#### 2 市役所食堂運営事業者選定に係る公募型プロポーザル

市役所北庁舎地下1階の食堂について、令和6年3月31日をもって前事業者との使用許可期間が満了することに伴い、次期事業者を選定するための公募型プロポーザルを実施した。

企画提案書提出事業者数：2社

次期運営事業者決定日：令和5年10月31日

次期運営事業者名：特定非営利活動法人イロドリ

食堂営業開始予定日：令和6年6月3日

## 一般会計

款-項目	2-4-3	事務事業	82-0912 市議会議員選挙事務	担当課等名	総務課
------	-------	------	-------------------	-------	-----

決算額 (円)		33,701,399
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	33,701,399

### 【総括】

市議会議員選挙事務の選挙期日を有権者に周知するとともに、公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙事務を適正に執行した。

今後も適正な管理執行のもと、投票率向上に繋げるため、若年層への主権者教育等、効果的な啓発活動を行っていくとともに、投票環境の整備についても併せて進めていく。

### 【実績及び成果】

#### 1 準備事務

ポスター掲示場の設置、投票管理者等の選任、選挙啓発チラシの作成等の準備事務を行った。

#### 2 立候補受付事務

立候補の届出、選挙公営の届出、選挙公報の発行など、立候補の受付に係る事務を行った。

#### 3 期日前投票事務 (4月17日～4月22日)

市役所に期日前投票所を開設した。(投票者数7,661人、前回比110.84%)

#### 4 選挙期日 (4月23日)

市内21か所に投票所、総合体育館に開票所を開設した。(開票終了 4月24日午前0時10分)

<参考>人件費を含む事業費総額 34,951,066円

#### 5 成果

有権者数 67,851人 投票者数 28,333人  
投票率 41.76% (前回比▲1.61ポイント)

市議会議員選挙においては、今回の選挙から、選挙公報の掲載文を、候補者が電磁的記録により提出することを可能とした。今後も、投票環境の整備について、選挙事務の効率化の観点も含め、検討していく。



## 一般会計

款-項目	2-5-2	事務事業	89-0904 基幹統計調査事業	担当課等名	総務課
------	-------	------	------------------	-------	-----

決算額 (円)		4,689,024	<b>【総括】</b> 国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に必要な基礎資料を得ることを目的とし、統計法及び各種関係法令に基づき、基幹統計調査を実施した。 今後も、各種基幹統計調査を適切に実施できるよう、県と連携を図り、実施に伴う周知や指導員、調査員への支援を行う。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	4,689,024	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

### 【実績及び成果】

#### 1 住宅・土地統計調査 (4,666,283円)

住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に実施した。令和5年10月1日現在を調査期日とし、調査員60人、指導員11人で市内164調査区を対象に実施した結果、2,455世帯から基礎資料の基となる回答を得ることができた。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、インターフォン越しでの調査の説明、インターネット又は郵送による回答の呼びかけを行うなど、世帯と調査員ができる限り対面しない非接触の調査方法で実施した。

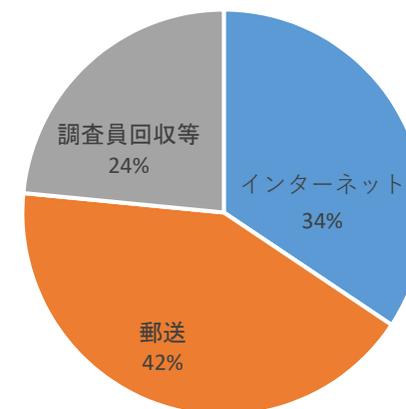
<参考>人件費含む事業費総額 4,819,158円 (財源内訳：県支出金 4,819,158円)

#### 2 その他基幹統計調査関連事務 (22,741円)

統計調査員確保対策事業事務、経済センサス調査区管理事務等

<参考>人件費含む事業費総額 22,741円 (財源内訳：県支出金 22,741円)

### 回答方法の内訳



## 一般会計

款-項目	2-1-8	事務事業	72-0201 尾張あさひ苑維持管理事業	担当課等名	財政課
------	-------	------	----------------------	-------	-----

決算額 (円)		37,824,260	<b>【総括】</b> 令和5年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数は計画予定人数を下回った。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の夏季休暇の時期には、宿泊客が増したが、全国旅行支援の終了や周辺観光施設の営業停止などの影響により、冬季は客足が伸びず、宿泊客数は前年度比6.1%の減少となった。 「ウェルカムベビーのお宿」認定施設として、子育て家族を中心とした新規利用者の集客強化や、既存利用者の再訪回数を向上させる取組を実施している。引き続き、安定経営ができるよう、市と指定管理者で協働して、さらなる利用促進の取組を進める。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	37,824,260	

### 【実績及び成果】

- 1 指定管理者による施設管理  
 指定管理者：尾張旭市施設管理協会  
 指定期間：令和3年度から令和12年度まで

区分	令和4年度	令和5年度
指定管理料	31,100,000円	33,300,000円
施設利用収入	74,301,182円	69,157,352円
営業日数	359日	358日
宿泊者数	6,412人	6,018人
市民宿泊者数	4,995人	4,475人
ファミリー宿泊者数	2,421人	2,655人
小学生・幼児宿泊者数	773人	588人

- 2 各種補助金等の交付  
 指定管理施設光熱費等高騰対策補助金 951,000円



## 一般会計

款-項目	2-2-2	事務事業	82-0210 収納管理事務	担当課等名	収納課
------	-------	------	----------------	-------	-----

決算額 (円)		26,458,851	<b>【総括】</b> 市・県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）及び国民健康保険税について、地方税共通納税システムでの現年度課税分の納付を可能とした。 また、令和6年度から過年度課税分の納付が可能となるよう、システムを改修した。 今後も、納付方法の動向を調査・研究し、収納率向上を図る。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		26,458,851	

### 【実績及び成果】

- 令和5年度から地方税共通納税システムで現年度課税分の納付を可能とした。  
 共通納税窓口 16,936件  
 共通納税ATM 1,712件  
 共通納税PC 621件  
 共通納税クレジット 1,741件  
 共通納税スマホアプリ 6,269件  
 (地方税共通納税システム関係事業費：2,566,815円)
- 市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）及び国民健康保険税の納付について、コンビニエンスストア及びスマホアプリによる収納を実施した。  
 コンビニエンスストア 55,397件  
 スマホアプリ 2,007件  
 (令和5年度コンビニ等収納関係事業費：4,422,983円)
- 令和6年度以降に地方税共通納税システムでの過年度課税分の納付を可能とするため、システム改修を行った。  
 (地方税共通納税システム税目拡大に係るシステム改修費：5,012,700円)

## 一般会計

款-項目	2-1-15	事務事業	71-0209 コミュニティ拠点施設管理運営事業	担当課等名	暮らし政策課
------	--------	------	--------------------------	-------	--------

決算額 (円)		182,492,572	<b>【総括】</b> 指定管理者が地域コミュニティの拠点施設である東部市民センター、渋川福祉センター、スカイワードあさひ（旭城含む。）、新池交流館の管理を行うとともに、各施設での独自性のある自主事業の実施により市民の福祉増進や文化の向上を図った。 今後も、指定管理者制度により民間事業者のノウハウを活用し、市民サービスの向上や効果的・効率的な管理運営を図るとともに、施設の老朽化を踏まえ、適切に維持管理を行いながら施設の長寿命化を図っていく。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	12,100,000	
	その他	0	
一般財源		170,392,572	

### 【実績及び成果】

- 1 指定管理者が施設の管理及び自主事業を行った。イベント等の再開により、年間利用者は令和4年度と比較し102,880人増加した。

施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料(R5)	年間利用者延べ人数	自主事業数等
東部市民センター	ハマダスポーツ企画(株)	令和2年度～令和6年度	72,105,140円	64,197人	85講座 参加者 1,260人
渋川福祉センター				101,398人	120講座 参加者 2,947人
スカイワードあさひ (旭城含む。)	代表団体：コニックス(株) 構成団体：(株)アルファスポーツ	令和元年度～令和5年度	44,668,392円	285,835人 (うち旭城1,006人)	71講座 参加者11,722人
新池交流館	シンコースポーツ中部(株)	令和4年度～令和6年度	29,006,060円	75,682人	175講座 参加者11,204人

- 2 施設を安全で快適に利用できるよう、不具合箇所の修繕、工事を行った。

- 施設修繕料 14,630,220円 東部市民センター（高圧受電設備）、渋川福祉センター（吸収式冷温水発生機）、スカイワードあさひ（吸収式冷温水発生機・非常用自家発電設備・加圧給水装置等）、新池交流館（会議室スライディングウォール・昇降機メインワイヤーロープ）
- 工事請負費 13,454,100円 渋川福祉センター（研修室空調設備）

- 3 指定管理施設光熱費等高騰対策補助金を交付し、指定管理者の安定的な施設運営を支援した。

- 補助金 6,860,000円

## 一般会計

款-項目	2-1-4	事務事業	71-0101 地域コミュニティ活性化事業	担当課等名	市民活動課
------	-------	------	-----------------------	-------	-------

決算額 (円)		28,094,519	<b>【総括】</b> 地域コミュニティの活性化を目指して、自治会等に補助金を交付し、その活動を支援した。 また、自治会等の役員負担が自治会加入率減少の原因となっていることから、デジタル技術を自治会等活動に取り入れることで、業務改善を図り、役員負担の軽減や加入者が参加しやすい状況を作る等の目的で講習会を開催した。 自治会等加入率の低下は、本市をはじめ全国的に課題となっているが、今後も自治会活動の重要性の理解を深め、活動内容の周知と加入への支援を進めると共に、役員負担の軽減に向け、活動内容の見直しやデジタル化を支援し、活発な活動の継続を図る。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,400,000	
一般財源		23,694,519	

### 【実績及び成果】

- 自治会等に補助金等を交付した。  
 コミュニティ活動推進補助金（対象：連合自治会、交付額：100万円＋町内会数×2千円＋加入世帯数×230円で算出）  
 9件、13,728,948円  
 自治会等助成金（対象：自治会・町内会、交付額：加入世帯数×350円で算出）  
 67件、7,312,802円
- 自治会等が行う事業に対して、申請書類とプレゼンテーションの評価を行い助成金を交付した。  
 自治会等活動促進助成金（対象：連合自治会・自治会・町内会、交付額：対象経費の1/2以内で上限10万円）  
 5件、500,000円
- 一般財団法人自治総合センターが実施しているコミュニティ助成事業を申請した連合自治会に、補助金を交付した。  
 コミュニティ設備整備費補助金 三郷連合自治会（盆踊り大会用やぐら、提灯等） 2,500,000円  
 本地ヶ原連合自治会（運動会用テント、防犯パトロール等で使用する拡声器等） 1,900,000円

- 「地域活動ICT支援講習会」を実施した。  
 参加者20名（参加上限人数20名）  
 地域活動へのICT活用の意欲が向上した方 アンケート回答16名中13名

	令和4年度	令和5年度
総世帯数	36,665 世帯	36,947 世帯
自治会等加入世帯数	21,443 世帯	21,129 世帯
自治会等加入率	58.48 %	57.19 %

- 自治会等加入率 ※6月1日時点：右表参照

## 一般会計

款-項目	2-1-14	事務事業	44-0401 防犯灯設置・維持管理事業	担当課等名	市民活動課
------	--------	------	----------------------	-------	-------

決算額 (円)		29,024,300	<b>【総括】</b> 安全安心なまちづくりを推進し、犯罪が起きにくい生活環境づくりを図ることを目的とし、防犯灯を管理している自治会、町内会に対し補助金を交付した。 取組の結果、防犯灯の設置促進、LED化及び適切な維持管理が図られ、犯罪抑止に寄与した。 物価高騰に伴う電気料金の値上がりが各自治会、町内会で問題となっていることから、維持管理費の負担軽減を図るため、令和5年度に限り、防犯灯を蛍光灯からLED灯へ変更する器具取替に対する補助制度（物価高騰等対策費）を創設し、これにより対象となる防犯灯は、全てLED化された。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	224,500	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		28,799,800	

### 【実績及び成果】

新規設置、器具取替及び維持管理費用についての補助金を交付し、防犯灯の設置促進とLED化を図った。

#### 1 防犯灯の新規設置・器具取替補助金

事業区分	令和4年度	令和5年度
補助金額	4,328,000円	18,953,500円 (うち物価高騰等対策費分18,061,000円)
新規設置・器具取替	43灯・194灯 (全てLED灯)	33灯・621灯 (全てLED灯) (うち物価高騰等対策費分608灯)
設置数 (3月末現在)	5,873灯 (うちLED灯 5,220灯)	5,884灯 (うちLED灯 5,884灯)
LED化率 (3月末現在)	88.9% (※)	100% (※)、対前年11.1ポイント増

※ マンションの建物躯体に設置されているなど、自治会等管理外のものを除く。

#### 2 防犯灯維持管理補助金

事業区分	令和4年度	令和5年度
補助金額	10,040,200円 (1灯につき1,700円)	10,070,800円 (1灯につき1,700円)
設置数 (8/1現在)	5,906灯 (うちLED灯 5,042灯)	5,924灯 (うちLED灯 5,605灯)

## 一般会計

款-項目	2-1-4	事務事業	72-0301 多文化共生推進事業	担当課等名	多様性推進課
------	-------	------	-------------------	-------	--------

決算額 (円)		832,536	<b>【総括】</b> ほとんど日本語が話せない外国人のための初期日本語教室を新規開設した。この教室では、1期に1度、生活テーマを取り扱った特別講座も行った。 今後も継続して教室を開催し、その周知に努め、外国人が地域で暮らしやすいように多文化共生を進める。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	232,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		600,536	

### 【実績及び成果】

○初期日本語教室の新規開設（1期10回を2期開設、464,800円）

- ・（1期）6月～8月、（2期）9月～12月
- ・外国人学習者 23人  
 国籍：9か国（インドネシア、フィリピン、トルコ、バングラデシュ、アメリカ、イギリス、中国、スリランカ、ベトナム）
- ・地域日本語教育コーディネーター 1人
- ・外国人コーディネーター 1人
- ・指導者・補助者 5人
- ・日本語サポーター 7人
- ・特別講座  
 （1期）尾張旭市消防本部「110番、119番のかけ方とAEDの使い方講座」  
 （2期）総合防災訓練（旭丘小学校）に参加



初期日本語教室（中央公民館）

## 一般会計

款-項目	2-1-4	事務事業	73-0101 男女共同参画推進事業	担当課等名	多様性推進課
------	-------	------	--------------------	-------	--------

決算額 (円)		2,139,018
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,139,018

### 〔総括〕

各種啓発事業、男女共同参画講座及び男女共同参画プランの進捗管理などを行うことにより、男女共同参画社会の理解を促進した。

尾張旭市ファミリーシップ制度を導入し、様々な事情により婚姻制度や養子縁組制度を利用できない方々の生きづらさや困難の解消を図るとともに、人権が尊重され、一人ひとりが個性や多様な価値観・生き方を認め合える社会の実現に取り組んだ。

また、第3次尾張旭市男女共同参画プランの策定を開始した。

令和6年度は、令和5年度に引き続き、第3次尾張旭市男女共同参画プランの策定に取り組む。

### 〔実績及び成果〕

#### 1 各種啓発を実施

フォーラムや講座、展示などを行い、男女共同参画社会の推進に理解を図った。

##### ○男女共同参画推進フォーラムの開催 (2月)

「男女共同参画推進フォーラム ～性は2つだけじゃない！～多様な性」 (参加者35人)

##### ○男女共同参画講座の開催 (6月・1月)

①「あいた時間で何をする？ 人生が変わる「時短」整理収納講座」 (参加者27人)

②「男性の生きづらさから男女共同参画を考える一男だってつらいよ」 (参加者13人)

③「LGBTQ出張授業」 (参加者19人)

##### ○男女共同参画夏休み企画の開催 (8月)

「理系魅力発見！ 女子生徒 (中高生) のための地元企業見学バスツアー」 (参加者14人)

##### ○啓発活動

①パネル展示 (市役所ロビーに6月・10月・3月)

②DV等相談先啓発カード設置 (保健福祉センター、図書館及び主要施設4か所)

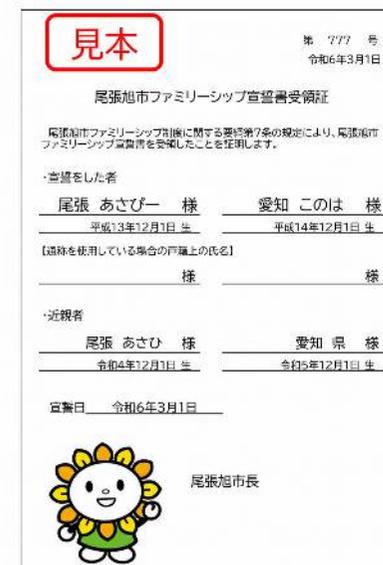
③DV防止の啓発展示 (市役所ロビーに11月) ・国際女性デーの啓発展示 (市役所ロビーに2・3月)

#### 2 尾張旭市ファミリーシップ制度を導入 (3月1日)

#### 3 男女共同参画プランの策定及び進捗管理

第3次男女共同参画プランの策定に向け、市民意識調査を実施した。 (10・11月)

男女共同参画プラン関連事業の令和4年度実施状況及び評価をまとめ、年次報告書として公表した。 (9月)



尾張旭市ファミリーシップ  
宣誓書受領証(見本)

## 一般会計

款-項目	2-3-1	事務事業	82-0947 住民基本台帳事務事業	担当課等名	市民課
------	-------	------	--------------------	-------	-----

決算額 (円)		18,666,622
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	72,000
	地方債	0
	その他	10,763,511
	一般財源	7,831,111

### 【総括】

令和5年7月から、市民課窓口業務の一部委託を開始した。  
新規事業として、キャッシュレス決済、おくやみ手続支援の導入、市民課窓口案内係の配置を実施した。  
これらにより、待ち時間短縮や分かりやすい窓口となるなど、市民サービスの向上を図ることができた。

### 【実績及び成果】

1 7月から新たに窓口業務委託を開始した。(委託費用：18,493,200円)

○ 委託業務内容

- ・証明書等交付等窓口業務
- ・郵送請求業務
- ・手数料集計（キャッシュレス決済（新規）含む。）
- ・おくやみ手続支援業務（新規）
- ・市民課窓口案内係業務（新規）

2 新規事業として、キャッシュレス決済、おくやみ手続支援の導入、市民課窓口案内係の配置を行った。

(参考)

マイナンバーカード関連業務についても、併せて窓口委託を開始した。  
委託費用：22,997,700円（令和5年7月～令和6年3月）

(利用実績)

令和5年度キャッシュレス決済利用率 8.3%  
令和5年度おくやみ手続支援利用件数 136件



A-116-2

利用可能なキャッシュレス決済

## 一般会計

款-項目	7-1-2	事務事業	69-0904 小規模企業等振興事業	担当課等名	産業課
------	-------	------	--------------------	-------	-----

決算額 (円)		267,993,122
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	183,003,474
	一般財源	84,989,648

### 【総括】

小規模企業等補助金では、補助区分を令和4年度と同様に5区分で実施し、継続的な事業者支援を図った。

また、エネルギー価格高騰に伴う経済的負担を軽減するため、消費エネルギー等の削減が見込める設備への更新費用の補助を省エネ設備更新補助金により実施した。

補助金を活用した事業者へのアンケート結果では、回答者の85%が固定費削減の効果を感じていることから、本事業の目的である経済的負担の軽減につながる結果となった。

今後も、小規模企業等の振興に取り組み、小規模企業等の持続的発展を支援するため、必要な支援策を柔軟かつ迅速に展開していく。

### 【実績及び成果】

#### 1 小規模企業等補助金

区分：人材育成、雇用確保、販路拡大、安全対策、デジタル化

件数：305件（259事業者）

金額：10,914,298円

補助率：1/2、上限5万円

※各区分の交付実績は表1のとおり

#### 2 省エネ設備更新補助金

件数：180件（180事業者）

金額：69,502,000円

※うち繰越事業分88件、34,473,000円

補助率：3/4（大企業1/2）、上限50万円

※更新設備の種類別割合は表2のとおり

事業者アンケートの結果は表3のとおり

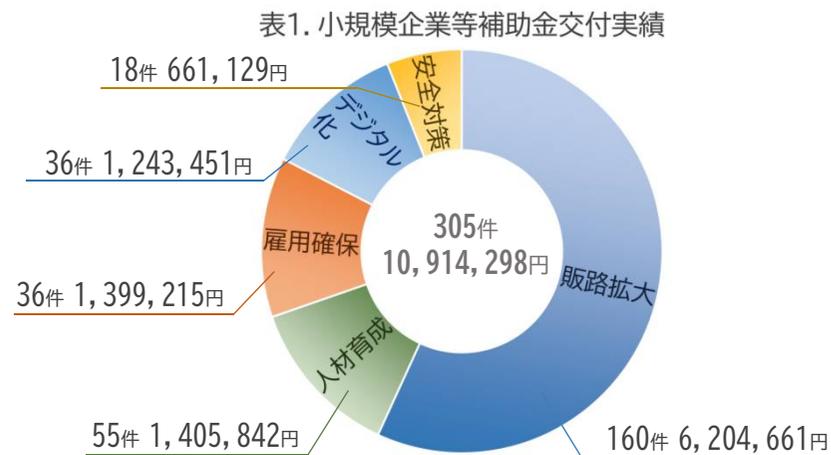


表2. 更新設備の種類別割合

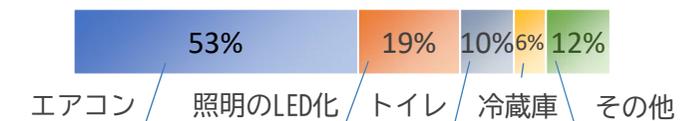


表3. 事業者アンケート結果

Q 固定費削減の効果が感じられましたか



## 一般会計

款-項目	7-1-4	事務事業	72-0204 地域の魅力商品活性化事業	担当課等名	産業課
------	-------	------	----------------------	-------	-----

決算額 (円)		13,518,750	<b>【総括】</b> 令和5年度は、令和4年度にお土産品を試作した事業者と新たに商品化にチャレンジする事業者（計5事業者）を支援し、試作、開発した商品を「旭色みやげ」として販売した。「旭色みやげ」のPRと試食・販売のために県内2カ所での催事販売を実施した。 また、これまで実施してきた3回の旭色プロジェクトの取組を振り返りつつ、今後の旭色の実施方法やPR方法について、参加事業者と検討会を開催したところ、今後の展開に向け様々な意見が出された。 今後は、旭色のPRを継続して行うとともに、検討会で参加事業者から出された意見を参考にし、令和6年度に旭色第4弾を実施する。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		13,518,750	

### 【実績及び成果】

#### 1 販売した旭色みやげ (10品)

①旭色タルト (いちじくと紅茶のタルト) ②ぼーの×ぼーの (いちじくと紅茶のチョコレートスティック) ③まるごといちじくドレッシング④ドライいちじく⑤紅茶のふりかけ⑥カモミールシナモン紅茶⑦ローズなつめ紅茶⑧いちじく紅茶⑨あさぴーボックス⑩あさぴーラッピング (⑨⑩は紅茶といちじくを使った焼き菓子の詰め合わせ)



旭色タルト

#### 2 催事販売 (PRと試食・販売)

- ・令和6年3月2日 NEOPASA岡崎 (ゲストに本市出身の青木さやかさん)
- ・令和6年3月8日 名鉄ターミナル1F ナナちゃんストリート名鉄商店前



ぼーの×ぼーの

#### 3 令和6年度の旭色第4弾実施に向けた取組

これまでの旭色プロジェクトの取組や成果等について、参加事業者を交えた検討会を4回開催した。

- ・第1回「これまでの旭色プロジェクトの振り返り」：9事業者参加
- ・第2回「旭色の見直し、これからの旭色」：9事業者参加
- ・第3回「新 旭色の構築」：8事業者参加
- ・第4回「旭色第4弾に向けて」：9事業者参加



催事販売

# 一般会計

款-項目	4-1-6	事務事業	52-0101 環境保全対策事業	担当課等名	環境課
------	-------	------	------------------	-------	-----

決算額 (円)		18,439,205
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,439,205

**【総括】**  
 市民の負担軽減及び地球温暖化対策として、省エネ家電買換促進事業補助金の交付を実施した。  
 このほか、環境負荷低減の取組として緑のカーテン事業や環境への意識高揚のための各種環境学習講座を継続して実施した。  
 今後は、緑のカーテン事業や環境学習講座を継続して行うとともに、令和6年3月に策定した第二次尾張旭市環境基本計画を踏まえた取組を進める。

## 【実績及び成果】

1 省エネ家電買換促進事業補助金 (633件、17,570,000円)  
 エネルギー価格高騰による負担の軽減及び地球温暖化対策として、省エネ性能の高いエアコン又は電気冷蔵庫に買換えた市民を対象に、省エネ家電買換促進事業補助金を交付した。  
 [対象経費(補助額)：10万円以上15万円未満(2万円)、15万円以上(3万円)]

2 緑のカーテン事業  
 環境負荷の軽減及び省エネルギーの取組推進として、緑のカーテン事業を実施した。  
 ・市民及び事業者：ゴーヤ苗引換券配布(2,281人交換)及び写真公募・展示(27人応募)  
 ・公共施設：61施設でゴーヤを育成して緑のカーテンを設置

3 環境学習講座  
 環境に対する市民の意識高揚を図るため、企業や大学と連携して講座等を開催した。  
 ・あさひこども環境教室：ピアゴ印場店で開催(小学3～6年生21人参加)  
 ・あさひエコ大学：名古屋産業大学から講師を招き開催(4回)(延べ92人参加)  
 ・環境フォーラム：名古屋産業大学と共催で開催(45人参加)



緑のカーテン (市庁舎)

**省エネ家電の冷感庫 買い換え** を支援します。

家庭のエネルギー消費の削減と省エネ家電の普及促進のため、省エネ性能の高いエアコン又は電気冷蔵庫の買換費用の一部を補助します。

補助対象	補助対象
令和5年4月5日以前に購入した省エネ条件を満たす家電の買い換えにのみ対象	対象経費にかかった額に達した補助金額
対象家電：省エネ条件(多段階評価)	対象経費 補助金額 (補助率)
エアコン (新基準) ★2.0以上又は (旧基準) ★4.0以上	10万円未満 2万円
冷蔵庫 ★3.0以上	15万円未満 3万円
	15万円以上

※申請上：世帯(個人)単位  
※補助対象経費が0円の場合も対象

**対象者**

- 市内在住の方
- 自らが居住する所有の住宅の家電を、新品のものに買い換えられた方
- 対象家電を、世帯の職住比率や事業所で購入した方

**受付**

- 受付期間：令和5年7/26(水)～9/29(金) (※日曜休有)
- 方法：インターネットまたは郵送

※問い合わせ先  
〒488-8666 尾張旭市大宮町4番地2600番地1  
尾張旭市 市民生活課 環境推進係(尾張旭市)  
☎0561-76-8134(〒08:30-17:15)

省エネ家電買い換え

## 旭平和墓園事業特別会計

款項	1-1	事務事業	54-0401 旭平和墓園運営事業	担当課等名	環境課
----	-----	------	-------------------	-------	-----

決算額 (円)		12,912,741	<b>【総括】</b> 合葬式墓地の使用者要件を変更し、新たに市外在住者の使用者募集を開始した。 必要としているかたに墓地・墓所を提供し、墓園を適切に維持管理した。 今後も、一般墓地及び合葬式墓地の適切な維持管理を行う。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	12,912,741	
一般財源	0		

### 【実績及び成果】

1 墓地を求めかたの要望に応えるため、墓地の使用を許可した。(歳入：34,733,400円)

#### 【一般墓地】

- ・2㎡：25区画、3㎡：7区画、4㎡：2区画 合計34区画
- ・永代使用料 16,187,000円  
( $\langle 2\text{m}^2 \rangle 422,000\text{円} \times 25\text{区画} + \langle 3\text{m}^2 \rangle 583,000\text{円} \times 7\text{区画} + \langle 4\text{m}^2 \rangle 778,000\text{円} \times 2\text{区画}$ )
- ・総区画数 4,678区画、使用許可数 4,017区画 (令和5年度末)

#### 【合葬式墓地】

- ・個別埋蔵墓所：85体分、共同埋蔵墓所：124体分
- ・永代使用料 18,546,400円  
( $\langle \text{個別} \rangle (\text{市民} \cdot \text{元市民}) 150,000\text{円} \times 75\text{体} + (\text{市外}) 200,000\text{円} \times 10\text{体} + \langle \text{共同} \rangle (\text{市民} \cdot \text{元市民}) 50,000\text{円} \times 111\text{体} + (\text{市外}) 80,000\text{円} \times 13\text{体} - \langle \text{減免} \rangle 1,293,600\text{円}$ )
- ・埋蔵可能数 4,500体 使用許可数 1,060体 (令和5年度末)

2 墓園内の環境整備を目的として、階段手摺、水汲み場水栓柱、トイレ及び区画内通路の修繕並びに清掃及び樹木剪定・草刈りを実施した。

- ・階段手摺修繕 363,000円
- ・水汲み場水栓柱修繕 404,800円
- ・トイレ修繕 293,700円
- ・区画内通路修繕 812,900円
- ・清掃 3,375,203円
- ・樹木剪定・草刈り 2,204,482円



階段手摺

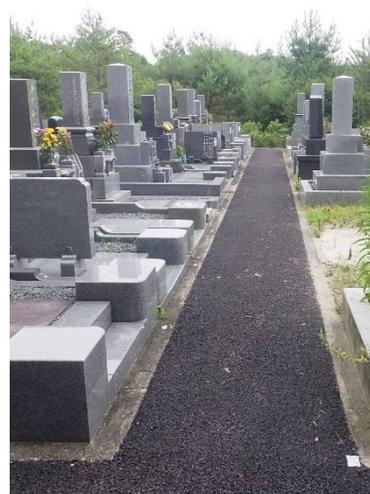
## 旭平和墓園事業特別会計

款項	1-1	事務事業	54-0405 旭平和墓園整備事業	担当課等名	環境課
----	-----	------	-------------------	-------	-----

決算額 (円)		24,138,900	<b>【総括】</b> 一般墓地の未舗装区画のうち、4区画の区画内通路の舗装工事を実施した。 今後も、未舗装の区画内通路の舗装工事を計画的に行う。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	24,138,900		

### 【実績及び成果】

一般墓地の未舗装区画のうち、A、B、C及びL区画の4区画において、区画内通路の舗装工事を実施した。  
 (工事費総額41,138,900円：令和4年度決算額17,000,000円、令和5年度決算額24,138,900円)



舗装工事後の区画内通路



## 一般会計

款-項目	3-1-1	事務事業	16-0306 生活困窮者自立支援事業	担当課等名	福祉政策課
------	-------	------	---------------------	-------	-------

決算額 (円)		11,577,385	<b>【総括】</b> 令和5年度の相談件数は、昨年度と比較して減少している。その要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で就労ができないなどの生活困窮に関する相談件数の減少が考えられる。今後も関係者と情報共有・連携を図りながら複合的な課題についても迅速に対応できる体制の整備に努める。
財源内訳	国庫支出金	2,304,476	
	県支出金	5,733,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		3,539,909	

### 【実績及び成果】

生活困窮者自立支援法に基づき、本市では下記の事業を実施。「7 子どもの学習支援事業」については、令和5年度から対象者を中学生から高校生等（中学生の時に本事業を利用していた者）までに拡大した。

事業内容	令和4年度	令和5年度
<b>1 自立相談支援事業</b>		
新規相談者	154人	144人
延べ相談件数	1,220件	976件
就労者数	43人	27人
<b>2 アウトリーチ支援</b>		
支援対象者数	8人	6人
自立者数等	3人	3人
就労	2人	2人
医療機関へ引継	1人	1人
<b>3 就労準備支援事業</b>		
利用決定者数	2人	0人
就労者数	1人	0人

事業内容	令和4年度	令和5年度
<b>4 家計改善支援事業</b>		
利用決定者数	1人	1人
継続支援中	1人	0人
<b>5 一時生活支援事業</b>		
支援対象者数	1人	2人
宿泊場所供与日数	3日	15日
<b>6 住居確保給付金の支給</b>		
支給世帯数	34世帯	14世帯
支給金額	6,643,400円	1,474,300円
<b>7 子どもの学習支援事業</b>		
登録者数	28人	31人
中学3年生の進学割合	91.70%	100%
高校3年生の進学割合	未実施	66.7%

## 一般会計

款-項目	3-1-5	事務事業	16-0312 住民税非課税世帯等価格高騰給付金給付事業	担当課等名	福祉政策課
------	-------	------	------------------------------	-------	-------

決算額 (円)		211,340,713	<b>【総括】</b> 物価高騰の影響を受ける世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付した。  ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により実施（交付金額211,340,713円）
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		211,340,713	

### 【実績及び成果】

#### 1 対象者

##### (1) 非課税世帯

令和5年6月1日時点で本市の住民基本台帳に記録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯

##### (2) 家計急変世帯

予期せず令和5年1月から令和5年12月までの家計が急変し、上記の世帯と同様の事情にあると認められる世帯

#### 2 支給実績

(1) 非課税世帯 6,546世帯×30,000円＝196,380,000円

(2) 家計急変世帯 33世帯×30,000円＝ 990,000円

#### 3 決算額

211,340,713円（内訳：事業費197,370,000円、事務費13,970,713円）

## 一般会計

款-項目	3-1-5	事務事業	16-0313 住民税非課税世帯等価格高騰給付金給付事業（追加分）	担当課等名	福祉政策課
------	-------	------	-----------------------------------	-------	-------

決算額（円）		413,966,226	<b>【総括】</b> 物価高騰の影響を受ける世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり7万円の現金を給付した。（予算の一部は、令和6年度に繰越）  ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により実施（交付金額413,966,226円）
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		413,966,226	

### 【実績及び成果】

#### 1 対象者

##### (1) 非課税世帯

令和5年12月1日時点で本市の住民基本台帳に記録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯

##### (2) 住民税均等割のみ課税世帯

令和5年12月1日時点で本市の住民基本台帳に記録があり、令和5年度の住民税非課税世帯以外の世帯で、住民税所得割が課されていない者のみで構成される世帯

※ 令和5年1月2日以降に国外から転入した者を含む世帯を除く。

※ 住民税均等割が課税される他の親族等からの扶養を受けている者のみの世帯を除く。

#### 2 支給実績

(1) 非課税世帯 5,873世帯 × 70,000円 = 411,110,000円 ※一部令和6年度に繰越

(2) 住民税均等割のみ課税世帯 0円 ※令和6年度に繰越

#### 3 決算額

413,966,226円（内訳：事業費411,110,000円、事務費2,856,226円）

## 一般会計

款-項目	3-1-3	事務事業	15-0203 地域生活支援事業	担当課等名	福祉課
------	-------	------	------------------	-------	-----

決算額 (円)		166,731,056	<b>【総括】</b> 障がい者の社会参加などを促進するため各種事業を実施し、障がい者の福祉の増進や安心して暮らせる地域社会の実現に寄与した。 今後は、保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、医療的ケア児や精神障がい者等が安心して地域で暮らせるよう包括的な支援体制を構築するとともに、必要な施策を講じていく。
財源内訳	国庫支出金	39,236,000	
	県支出金	21,032,911	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		106,462,145	

### 【実績及び成果】

基幹相談支援センターと連携し、障がい者の各種相談に応じ必要なサービス提供を行った。また、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の会議で重要課題としてあがった、医療・保健・福祉が統合した地域づくりを目指すための第一歩として「医療関係者と地域支援者との理解共有」を目的とした勉強会を開催した。

	令和4年度	令和5年度
移動支援事業	利用者 延べ737人 38,963,859円	利用者 延べ 800人 39,761,935円
日中一時支援事業	利用者 延べ954人 33,572,940円	利用者 延べ1,000人 36,444,510円
訪問入浴サービス事業	利用者 延べ172人 13,817,600円	利用者 延べ 166人 12,712,700円
地域活動支援センター事業	利用者 延べ404人 18,774,738円	利用者 延べ 409人 20,157,950円
日常生活用具給付等事業	1,803件 18,456,759円	2,017件 21,362,287円
基幹相談支援センター運営事業	1事業所 31,000,000円	1事業所 31,000,000円
グループホーム事業費補助事業	10事業所 2,858,580円	10事業所 2,829,822円
その他事業	2,713,881円	2,461,852円

## 一般会計

款-項目	3-1-3	事務事業	15-0204 障がい者タクシー基本料金助成事業	担当課等名	福祉課
------	-------	------	--------------------------	-------	-----

決算額 (円)		2,852,270	<b>【総括】</b> 公共交通機関の利用が困難な重度の障がい者に対して、タクシー基本料金を助成することで、障がい者の外出を支援し、自立と社会参加に寄与した。 今後も、障がい者の自立と社会参加を促進するため、事業を継続して行うとともに、必要に応じて事業の見直しをする。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		2,852,270	

### 【実績及び成果】

1人につき1枚当たり上限500円のタクシー基本料金助成券を年間36枚交付し、障がい者の外出を支援し、自立と社会参加に寄与した。

	令和4年度	令和5年度
対象者数	1,573人	1,599人
交付者数	784人	765人
交付率	49.8%	47.8%
交付枚数	28,224枚	27,540枚
利用枚数	5,267枚	5,530枚
利用率	18.7%	20.1%
助成金額	2,338,530円	2,647,450円

## 一般会計

款-項目	3-1-3	事務事業	15-0206 日常生活支援券支給事業	担当課等名	福祉課
------	-------	------	---------------------	-------	-----

決算額 (円)		25,488,868	<b>【総括】</b> 障がい者等への日常生活支援券の配布と実態調査を同時に実施することにより、障がい者の日常生活の支援と市内の商工の活性化を図るとともに、困りごとなどの把握をし、地域の見守りに寄与した。また、本事業の事務の一部を市内障がい者施設へ委託し、障がい者雇用の機会の創出につなげた。 今後も、障がい者等の日常生活の支援、市内の商工の活性化を推進するとともに、地域の民生委員の見守り機能を備えた本事業を継続していく。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		25,488,868	

### 【実績及び成果】

- 障がい者等の日常生活の支援や市内事業者の活性化、障がい者等への理解促進の一助となった。また、お住まいの地区の担当民生委員が訪問し、日常生活支援券を配布するとともに実態調査を実施し、困りごとの把握や見守りにつなげることができた。
- 8月1日時点で市内在住の非課税で障害者手帳を所持する方等（生活保護受給者、施設入所者を除く）に対し、1人当たり1万円分の日常生活支援券を支給した。なお、令和4年度は物価高騰に対する負担軽減を図るため、1万円を上乗せして支給している。

	令和4年度	令和5年度
対象者	2,389人	2,454人
支給者	2,337人 (支給率97.8%)	2,405人 (支給率98.0%)
支給額	46,730,000円	24,050,000円
実際の利用額	45,382,000円 (うち物価高騰対応分 22,691,000円)	23,448,500円
利用率	97.1%	97.5%



## 一般会計

款-項目	3-3-2	事務事業	16-0302 生活保護業務	担当課等名	福祉課
------	-------	------	----------------	-------	-----

決算額 (円)		378,159,095	<b>〔総括〕</b>  生活保護法に基づき、生活困窮の程度に応じて必要な保護を実施することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を支援することができた。 今後も、生活保護法を適切に運用し、保護の実施及び対象者の自立を支援していく。
財 源 内 訳	国庫支出金	298,875,000	
	県支出金	5,874,720	
	地方債	0	
	その他	6,891,874	
	一般財源	66,517,501	

### 〔実績及び成果〕

- 被保護者に対して適正な保護を行い、必要最低限度の生活水準の維持を図るとともに、ハローワークと連携した就労支援の実施により自立助長に向けた支援を行った。
- 生活保護の状況  
 生活保護の人員及び世帯数は、令和4年度に比べて、いずれも減少しているが、開始世帯は増加している。  
 保護の開始理由は、「預貯金等の減少」が多く、廃止理由は、「死亡」、「市外転出」によるものが多い。

項目	令和4年度	令和5年度
被保護者 (月平均)	205人	203人
被保護者世帯 (月平均)	174世帯	172世帯
開始世帯	22世帯	32世帯
廃止世帯	32世帯	33世帯
就労等による自立世帯	5世帯	3世帯

項目	延人数(人)	金額(円)
生活扶助	2,222	105,609,931
住宅扶助	2,159	58,724,164
教育扶助	54	661,656
介護扶助	586	15,671,376
医療扶助	2,311	193,691,688
出産扶助	0	0
葬祭扶助	4	795,900
生業扶助	26	192,668
就労自立給付金	2	84,952
進学・就職準備給付金	1	100,000
保護施設事務費	12	2,626,760

## 一般会計

款-項目	3-1-2	事務事業	14-0104 高齢者外出支援業務	担当課等名	長寿課
------	-------	------	-------------------	-------	-----

決算額 (円)		16,837,550	<b>【総括】</b> 令和5年度は、「タクシーと市営バスあさび一号を両方利用したい」という前年度アンケート結果を基に、新たな選択肢としてタクシー利用券と市営バスあさび一号利用券（半数ずつ）両方を交付できるようにした。 タクシー利用基本料金相当額又は市営バスあさび一号普通運賃相当額を助成することで、高齢者の健康的な生活の維持・向上に寄与した。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	1,000,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,837,550	

### 【実績及び成果】

- 令和5年度より①タクシー利用券②市営バスあさび一号利用券③タクシー利用券と市営バスあさび一号利用券（半数ずつ）両方と3パターンで選択できるようになった。（選択率①タクシー利用券58%②市営バスあさび一号13%③両方29%）
- 4月1日時点で80歳以上の高齢者に対し交付。（4,602件）  
10月までに80歳になられた方に交付。（229件）
- 利用券により、タクシー基本料金相当額又は市営バスあさび一号普通運賃相当額を助成した。

項目		4月交付	10月交付
タクシー	交付者	2,659 人（交付率 35.6 %）	125 人（交付率 31.6 %）
	利用件数	25,400 件（利用率 29.0 %）	
バス	交付者	580 人（交付率 7.8 %）	39 人（交付率 9.8 %）
	利用件数	32,270 件（利用率 41.5 %）	
タクシー・バス両方	交付者	1,363 人（交付率 18.3 %）	65 人（交付率 16.4 %）

※利用件数は、タクシー・バス両方選択者も含む

## 一般会計

款-項目	3-1-2	事務事業	14-0409 養護老人ホーム入所措置業務	担当課等名	長寿課
------	-------	------	-----------------------	-------	-----

決算額 (円)		37,879,200	<b>【総括】</b> 養護老人ホームへの入所により、自宅での生活が困難な高齢者が、健康的で安定した生活を送ることに寄与した。 今後も、自宅での生活が困難な高齢者からの相談に応じ、必要であれば速やかに入所手続を行い、安心な住まい・生活を確保できるよう努める。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,775,022	
一般財源		29,104,178	

### 【実績及び成果】

#### 1 目的

老人福祉法第11条の規定に基づく養護老人ホームへの入所措置を行い、心身の機能低下や家庭環境及び住居の状況などの理由や経済的な理由により、居宅において自立して生活することが困難な高齢者の支援をする。

#### 2 実施内容

在宅で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。

	令和4年度	令和5年度
新入所者	4人	4人
退所者	4人	2人
入所者数	17人	19人

## 一般会計

款-項目	3-1-2	事務事業	14-0440 高齢者在宅福祉サービス事業	担当課等名	長寿課
------	-------	------	-----------------------	-------	-----

決算額 (円)		28,599,824
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,271,220
	一般財源	22,328,604

### 【総括】

日常生活を支援するサービスを提供することにより、高齢者が安心して生活することを目的としている。

令和5年度は、利用電話回線の種類や固定電話の有無に関係なく設置可能な緊急通報装置を貸与し、緊急時の適切な対応を図るとともに、健康相談やセンサーによる見守りを行うことにより、自宅において安心して生活できる「緊急通報装置」の貸与を開始した。

### 【実績及び成果】

- 緊急通報装置のサービス概要
  - 緊急ボタンによる通報（自宅内で使えるペンダント型緊急ボタン付属）
  - 相談ボタンによる24時間の健康相談
  - 扉の開閉センサーによる安否確認
  - 鍵を保有するガードマンの駆けつけ
  - 熱中症の危険性がある場合や災害時等の注意喚起
- 対象者  
65歳以上のひとり暮らし高齢者  
高齢者のみ世帯で配偶者等の長期入院などにより単身となるかた
- 従来サービスの「あんしん電話」からの移行手続き（全て完了） 190人
- 令和5年度設置申請者 355人



ヘルスケアセンターに看護資格を持つスタッフが常駐しています。

## 介護保険特別会計

款	1 総務費	担当課等名	長寿課
---	-------	-------	-----

決算額 (円)		151,045,578
財源内訳	国庫支出金	1,600,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	183,000
	一般財源	149,262,578

### 【総括】

高齢化の進行により、介護保険第1号被保険者（65歳以上の高齢者）が増加し、これに伴い介護保険料の現年賦課分の調定額が増加している。

現年賦課分については、第1号被保険者の約9割が特別徴収（年金からの天引き）対象者であることから、収納率に変化はない。今後も収納課との連携を密にし、収納率の向上に努める。

第1号被保険者のうち、団塊世代（昭和22～24年生まれ）が後期高齢者に移行していることにより、要介護・要支援認定者が増加している。

### 【実績及び成果】

#### 1 介護保険料調定額と収入額

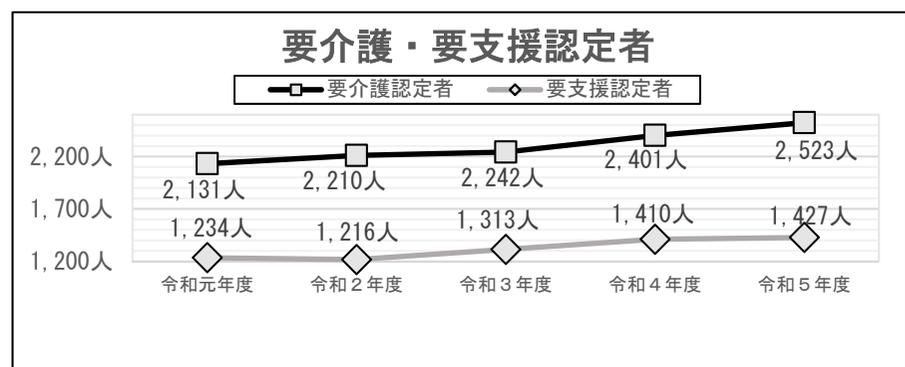
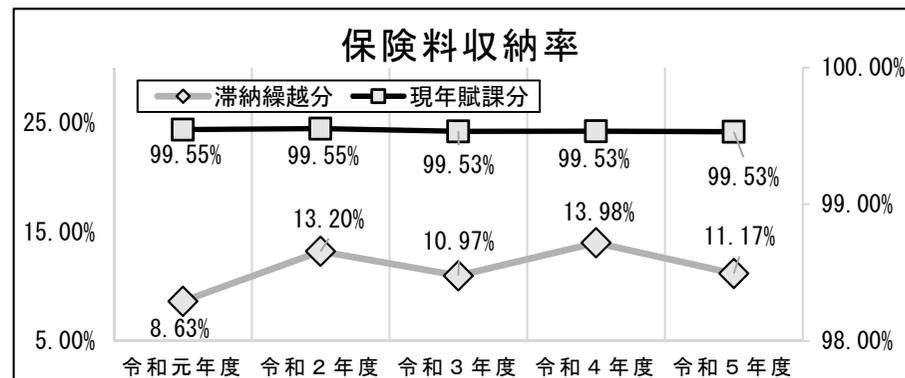
		令和4年度	令和5年度
現年賦課分	調定額	1,288,388,300円	1,292,324,200円
	収入額	1,282,391,600円	1,286,260,800円
滞納繰越分	調定額	11,578,700円	11,633,300円
	収入額	1,618,300円	1,299,487円

#### 2 介護保険料収納率

	令和4年度	令和5年度
現年賦課分	99.53%	99.53%
滞納繰越分	13.98%	11.17%

#### 3 要介護・要支援認定者

	令和4年度	令和5年度
要介護認定者	2,401人	2,523人
要支援認定者	1,410人	1,427人



## 介護保険特別会計

款	2 保険給付費	担当課等名	長寿課
---	---------	-------	-----

決算額 (円)	5,481,906,280	
財源内訳	国庫支出金	1,139,320,825
	県支出金	751,833,000
	地方債	0
	その他	2,218,187,327
	一般財源	1,372,565,128

### 【総括】

要介護・要支援認定を受けた被保険者が介護保険サービスを利用した際に、保険給付費を支給した。

要介護・要支援認定者数の増加に伴い、保険給付費全体が増加している。

今後も介護予防への取組と適正な給付事務の実施により、保険給付費の急激な増加の抑制を図る。

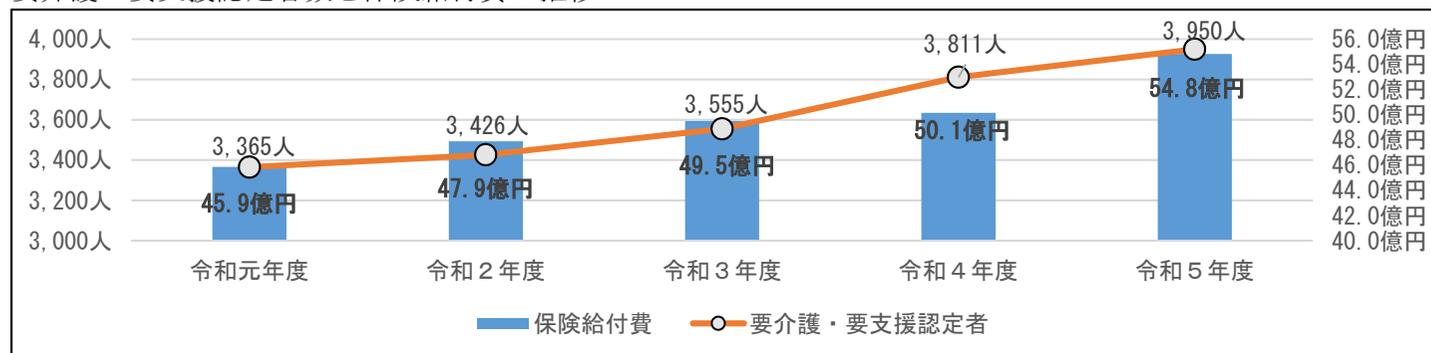
### 【実績及び成果】

#### 1 保険給付費 5,481,906,280円

	令和4年度		令和5年度	
	件数	支出金額	件数	支出金額
介護サービス等諸費	78,165件	4,604,701,033円	86,296件	5,049,698,863円
介護予防サービス等諸費	15,771件	195,997,863円	16,474件	201,918,460円
その他諸費	93,211件	3,229,751円	101,834件	3,528,538円
高額介護サービス等費	9,834件	128,101,014円	10,446件	139,698,029円

	令和4年度		令和5年度	
	件数	支出金額	件数	支出金額
高額医療合算介護サービス等費	739件	26,429,150円	748件	27,625,142円
特定入所者介護サービス等費	2,476件	55,849,436円	2,611件	59,437,248円
要介護・要支援認定者数	3,811人		3,950人	

#### 2 要介護・要支援認定者数と保険給付費の推移



## 介護保険特別会計

款	3 地域支援事業費	担当課等名	長寿課
---	-----------	-------	-----

決算額 (円)		378,472,181	<b>【総括】</b> 一般介護予防事業では、要介護状態の発生をできる限り遅らせるため、フレイル予防に関する取組を行った。 在宅医療・介護連携推進事業では、瀬戸旭医師会に事業委託し、もーやっこネットワーク（ICT）を活用した研修会等を行うなど、在宅医療・介護の連携を図った。 認知症総合支援事業では、尾張旭市社会福祉協議会へ事業委託し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を行った。 今後も各事業を通して、高齢者を地域で支える体制づくりを推進していく。
財 源 内 訳	国庫支出金	134,602,517	
	県支出金	58,943,973	
	地方債	0	
	その他	124,015,976	
一般財源		60,909,715	

### 【実績及び成果】

#### 1 一般介護予防事業 6,125,365円

区分	令和4年度	令和5年度
買い物リハビリテーション事業	47回、延べ359人	48回、延べ292人
ミニデイサービスでの介護予防教室	延べ144人	延べ103人
介護予防講演会	55人	581人
地域リハビリテーション専門職派遣事業	547人	415人
認知症予防教室（運動型）	6回 延べ82人	6回 延べ62人
認知症予防教室（学習型）	18回 延べ123人	18回 延べ73人

#### 2 在宅医療・介護連携推進事業 5,563,219円

区分	令和4年度	令和5年度
医療・介護関係者が参画する会議の開催	27回	29回
講演会、研修会	3回、参加者数延べ116人	4回、参加者数延べ113人
もーやっこネットワークへの登録	437施設、930人	462施設、1052人

#### 3 認知症総合支援事業 9,646,800円

区分	令和4年度	令和5年度
初期集中支援チームの訪問支援対象者数	延べ 19人	延べ 18人
認知症サポーター養成講座	15回、822人	8回、572人

## 一般会計

款-項目	4-1-2	事務事業	11-0206 新型コロナウイルスワクチン接種事業	担当課等名	健康課
------	-------	------	---------------------------	-------	-----

決算額 (円)		172,045,860	<b>【総括】</b> 特例臨時接種の期間延長により、令和5年度も瀬戸旭医師会の協力のもと、市内36医療機関において個別接種を実施した。 5月からは高齢者を対象に「春開始接種」、9月からは、全市民を対象に「秋開始接種」を開始し、感染拡大の防止を図った。 また、接種に関する相談、電話や代行窓口による予約受付等を行うため、コールセンターの設置を継続するなど、安心して接種を受けられるよう体制を整えた。 今後、令和6年度からの定期接種化に伴い、適切にワクチン接種できる体制を確保する。
財源内訳	国庫支出金	172,045,860	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		0	

### 【実績及び成果】

#### 1 接種実績

瀬戸旭医師会及び市内接種医療機関（36か所）との調整を図り、接種を進めた。（R6.3.31現在）

(参考)	3回目接種率 (令和4年1月～接種開始)			4回目接種率 (令和4年6月～接種開始)			5回目接種率 (令和4年10月～接種開始)			6回目接種率 (令和5年5月～接種開始)			7回目接種率 (令和5年9月～接種開始)		
	全国	愛知県	尾張旭市	全国	愛知県	尾張旭市	全国	愛知県	尾張旭市	全国	愛知県	尾張旭市	全国	愛知県	尾張旭市
全年代	67.1%	63.5%	67.5%	46.2%	40.0%	43.6%	30.4%	24.1%	27.2%	20.3%	15.1%	16.4%	14.0%	10.0%	11.1%
65歳以上	91.9%	/	100.2%	84.8%	/	89.3%	73.9%	/	73.6%	58.8%	/	53.7%	43.8%	/	39.3%

※ 小児（5歳～11歳）は、令和4年2月から、乳幼児（6か月～4歳）は、令和4年11月から接種開始

※ オミクロン株対応2価ワクチンは、令和4年10月から、XBB株対応2価ワクチンは、令和5年9月から接種開始

#### 2 コールセンター設置

電話及び予約代行窓口（対面）による予約受付、相談、接種券（再）発行、予防接種証明書発行、接種記録の確認等の業務を実施した。（開設時間：9時～17時（日・祝は除く）（新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター委託業務 51,788,000円）

#### 3 新型コロナウイルスワクチン接種支援事業

接種促進のため、要件を満たした医療機関へ、支援を実施した（ワクチン接種支援事業交付金16,222,000円 5医療機関）

## 一般会計

款-項目	4-1-2	事務事業	11-0304 予防接種事業	担当課等名	健康課
------	-------	------	----------------	-------	-----

決算額 (円)		260,062,736	<b>【総括】</b> 疾病への感染予防、発病の防止、症状の軽減、病気のまん延防止などを目的として、定期予防接種を集団接種及び個別接種により実施した。市民が、安全に接種できるよう医療機関や市民からの相談等を受け、円滑な接種が実施されるよう支援した。 今後も、予防接種の接種機会を安定的に確保すると共に、社会全体として一定の接種率を維持できるよう努めていく。また、市民が感染症について正確な情報を得ることができるよう、分かりやすく周知する。
財 源 内 訳	国庫支出金	5,298,000	
	県支出金	2,500	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		254,762,236	

### 【実績及び成果】

#### 1 定期予防接種

子ども、高齢者等（施設入所者や里帰り等を含む）に対して、予防接種を実施した。

- ・乳幼児及び児童生徒の接種率 98.9%（HPVは除く）
- ・高齢者等の接種率 インフルエンザ 55.2%（65歳以上）、肺炎球菌 20.1%（定期接種対象者）

#### 2 ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）予防ワクチン接種

令和5年度から9価ワクチンも定期接種の対象として公費で受けられるようになったため、医療機関にポスター掲示を行い、接種勧奨を行った。

- ・個人通知にて勧奨：中学1年生から高校1年生相当の女子で未接種者（1,472人）  
：キャッチアップ対象者（平成9年度～18年度生まれの女性で未接種者）（3,031人）
- ・接種者数：967人（うち、キャッチアップ接種者：464人）

#### 3 風しんの追加的対策事業

風しんのまん延防止を目的に、令和元年から3年間の時限措置で開始された風しん追加的対策事業が3年間延長されたため、未受検者に無料クーポンを送付し、受検を勧めた。

- ・クーポン送付者（令和6年度用）：7,476人 昭和37年4月2日～54年4月1日生まれの男性で、抗体検査または予防接種の未実施者
- ・抗体検査受検者：402人、風しん（第5期）接種者：70人

## 一般会計

款-項目	4-1-3	事務事業	11-0202 母子保健指導事業	担当課等名	健康課
------	-------	------	------------------	-------	-----

決算額 (円)		2,332,577
財 源 内 訳	国庫支出金	502,125
	県支出金	3,000
	地方債	0
	その他	89,450
	一般財源	1,738,002

### 【総括】

妊娠届時に、全ての妊婦と面談を行うことで、支援が必要なケースを把握し、妊娠期から子育て期にわたり安心して出産・子育てができるよう支援を行った。

継続的な支援を行う中で、必要な方に対し、産後ケア事業や新生児訪問等のサービス利用につなげるなど、産婦の健康管理や子育て支援を行った。

今後も、母親のみならず、パートナーなどの家族を含め、支援を必要とする方の把握に努め、必要なサービスにつなげることで、安心して出産・子育てができるような支援体制を継続させていく。

### 【実績及び成果】

#### 1 妊娠届出時面談・母子健康手帳の交付

妊娠届出時のアンケートを基に、全ての妊婦と面談を実施した。面談で支援が必要な妊婦を把握し、妊娠期からの伴走型支援を行った。

妊娠届出数：469件（参考：令和4年度 534件）

#### 2 8か月アンケート及び妊娠後期電話相談

全ての妊婦に妊娠8か月頃にアンケートを実施し、必要な方へ電話や面談を実施した。また、アンケートの回答を踏まえ、初産婦や双胎妊婦等に対し、個々にあわせた支援を行った。

#### 3 産後ケア事業（産後ケア業務委託料：855,000円）

家族等からの支援が十分に受けられず、サポートを必要とする方や、授乳・沐浴など育児に不安のある方を対象に、医療機関や助産所への宿泊・通所を案内し、指導・支援を行った。

#### 4 産婦・新生児訪問（新生児訪問指導助産師委託料：849,600円）

産後1か月（里帰りされていた方は2か月頃）までの産婦・新生児宅を助産師が訪問し、育児支援・保健指導を実施した。

訪問件数：332件

### 【産後ケア事業実施状況】

#### (1)利用実績

		令和4年度	令和5年度
利用人数(実)		0人	9人
利用人数(延)		0人	12人
内訳	宿泊型	0人	11人
	通所型	0人	1人

#### (2)実施機関

	令和4年度	令和5年度
医療機関	0	4
助産所	2	2

## 一般会計

款-項目	4-1-4	事務事業	11-0104 市民総元気まる事業	担当課等名	健康課
------	-------	------	-------------------	-------	-----

決算額 (円)		14,842,466	<b>【総括】</b> 元気まる測定及びあたまの元気まるにより、生活習慣の改善指導を行い市民の健康意識の向上を図っている。令和4年度にリニューアルした元気まる測定のシステムを活用し、令和5年度から、健康無関心層を取り込むため、楽しみながらポイントを貯め、貯めたポイントに応じてインセンティブを付与する健康ポイントプログラム事業を開始した。 今後も各元気まる事業及び地域拠点（元気まるステーション）の周知を図り、市民が健康意識をより高めていくことができる取組を推進する。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	111,000	
	地方債	0	
	その他	2,779,200	
一般財源		11,952,266	

### 【実績及び成果】

#### 1 元気まる測定

問診、体力測定の結果等をもとに、個人にあった健康づくりのプログラムシートを発行し、保健師による結果説明及び生活習慣の保健指導を行った。歩数や血圧・筋肉量等を、専用の活動量計やスマートフォンのアプリに反映することで、日々の健康づくりの行動が見える化できるプログラムとしている。市内10か所にある元気まるステーションや毎週実施している元気まるトレーニングの活用を促し、評価対象者に3か月後効果測定を行った。

また、老化による身体の機能低下を測定するため、75歳以上が中心の団体へ出前講座として行った。

(元気まる測定受検者 595人 前年度799人) 3か月後改善率 59.0% (評価対象者 83名)

#### 2 健康ポイントプログラム事業

専用の活動量計又はスマートフォンアプリを使用し、日々の歩数、血圧・体組成測定、健康診査受診、健康づくり教室参加等でポイントを貯め、貯まったポイントに応じて電子マネー等に交換を行った。

参加者の事後アンケートから、身体活動を1日1時間以上実施していると回答した人の割合が増加し、身体を動かすきっかけとなった。また、事業の満足度が「大変満足」「やや満足」の合計が92.5%と、非常に高い満足度の事業となった。

(参加者 280人 うちポイント交換者 259名)

#### 3 あたまの元気まる

認知度をチェックする「あたまの元気まる」を実施し、判定結果をもとに保健師が個別指導を行った。

(受検者 154人 前年度178人)

## 一般会計

款-項目	4-1-4	事務事業	11-0307 がん検診等健康診査事業	担当課等名	健康課
------	-------	------	---------------------	-------	-----

決算額 (円)		178,417,845	<b>【総括】</b> がん検診等を6月から10月（一部11月）に実施し、市民の健康保持を図ることができた。 受診率が令和2年度から低下傾向である。退職年齢の引き上げや働く女性の増加などで、職場でがん検診を受けていることも要因のひとつと考えられる。今後は、がん検診受診の必要性を周知したり、未受診者に再勧奨通知を送るなど、受診率向上のための取組みを実施していく。 令和4年度から、がん患者アピアランスケア支援事業を開始し、がん患者の外見変貌を補完する医療用補整具（ウィッグ又は乳房補整具）の購入に要する費用を助成している。引き続き、必要な情報が届くよう、きめ細かい周知に努める。
財源内訳	国庫支出金	2,852,000	
	県支出金	3,216,000	
	地方債	0	
	その他	2,936,250	
一般財源		169,413,595	

### 【実績及び成果】

#### 1 がん検診等

瀬戸旭医師会に委託し、がん検診等を実施した。

対象者に受診券を郵送したほか、広報誌、ホームページ等で受診方法等を周知した。また、乳がん検診は満40歳、子宮頸がん検診は満20歳の女性（国の指定条件該当者）に無料受診クーポン券を送付した。

（ ）は前年度実績

	肺がん	胃がん		大腸がん	乳がん	子宮頸がん	HPV検査	前立腺がん	肝炎ウイルス検査
受診者数 (人)	10,110 (10,444)	(X線) 2,505 (2,837)	(内視鏡) 2,170 (2,062)	8,244 (8,514)	2,170 (2,199)	2,887 (3,620)	148 (188)	1,017 (1,053)	667 (656)
受診率 (%)	42.8 (44.2)	19.8 (20.7)		34.9 (36.0)	15.0 (15.2)	17.3 (21.5)	19.0 (23.0)	15.4 (17.8)	8.0 (8.1)

#### 2 健康診査

対象：生活保護受給者

受診実績：12人（前年度11人）

#### 3 アピアランスケア支援事業

がん患者の治療と社会参加の両立を支援し、療養生活の質の向上を図ることを目的とし、医療用補整具（ウィッグ又は乳房補整具）の購入に要する費用を助成した。（56件、1,076,000円（前年度 15件、299,000円））

## 一般会計

款-項目	3-1-4	事務事業	12-0403 福祉医療費支給（子育て支援）事業	担当課等名	保険医療課
------	-------	------	--------------------------	-------	-------

決算額（円）		696,434,070	<b>【総括】</b> 18歳に達する年度末までの子どもや母子・父子家庭のひとり親及び児童等に対し、保険診療の自己負担分を助成することにより、子育て世代の医療費の負担を軽減し、福祉増進に寄与した。 また、子育て世代の利便性の向上を図るため、子ども医療にかかる各種申請のオンライン化を実施した。（母子・父子家庭医療については、令和6年4月からオンライン申請開始）
財源内訳	国庫支出金	1,034,918	
	県支出金	143,868,127	
	地方債	0	
	その他	716,290	
一般財源		550,814,735	

### 【実績及び成果】

#### 1 実施内容

##### (1) 子ども医療

18歳に達する年度末までの入通院医療にかかる保険診療の自己負担分を助成した。（令和3年4月から入院分を、令和4年10月から通院分を高校生世代まで拡大）

##### (2) 母子・父子家庭医療（所得制限あり）

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない保護者とその児童等に対し、保険診療の自己負担分を助成した。

##### (3) 未熟児養育医療

指定養育医療機関で入院養育が必要な未熟児に対し、医療費等の自己負担分を公費で負担した。

#### 2 実績 令和5年度

	子育て支援	子ども医療	母子父子家庭医療	未熟児養育医療
年間平均受給対象者（人）		13,432	991	
1人当たり支給額（円）		46,843	54,685	
年間助成件数（件）		246,100	16,975	35
年間助成額（円）		629,198,289	54,193,065	3,819,094
1人当たり助成件数（件）		18	17	
1件当たり支給額（円）		2,557	3,193	109,117

#### 令和4年度

	子育て支援	子ども医療	母子父子家庭医療	未熟児養育医療
年間平均受給対象者（人）		13,512	1,022	
1人当たり支給額（円）		34,545	49,787	
年間助成件数（件）		192,696	15,941	53
年間助成額（円）		466,765,957	50,882,007	5,783,626
1人当たり助成件数（件）		14	16	
1件当たり支給額（円）		2,422	3,192	109,125

#### 3 オンライン申請（ぴったりサービス）実施の成果

令和6年1月から子ども医療にかかる各種申請をオンラインでもできるようにし、LINE配信により子育て世代に広く周知した。

実績 11件（1～3月の申請件数）

## 国民健康保険特別会計

款項	1-2	事務事業	12-0502 国民健康保険税賦課事業	担当課等名	保険医療課
----	-----	------	---------------------	-------	-------

決算額 (円)		21,043,490
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	21,043,490
	一般財源	0

### 【総括】

被保険者の減少傾向と共に、一人当たりの医療費が増加する中、急激な上昇を抑えつつ段階的に税率を上げてきたが、低所得世帯の増加や物価高騰など、市民生活は一層厳しさを増しており、令和5年度決算においては赤字となった。

赤字となった主な原因は、歳入では被保険者の減少に伴う調定額の減少や収納率の低下、歳出では愛知県の事業費納付金の増加によるものである。

今後は赤字を解消するために、更なる歳入確保に向けて収納課との連携を密にした収納率向上に努めるとともに、標準保険料率を踏まえた保険税の見直しが必要である。

### 【実績及び成果】

#### 1 保険税徴収業務負担金

	令和4年度	令和5年度
保険税徴収業務負担金	5,344,237円	5,305,247円

#### 2 保険税調定額と収入額

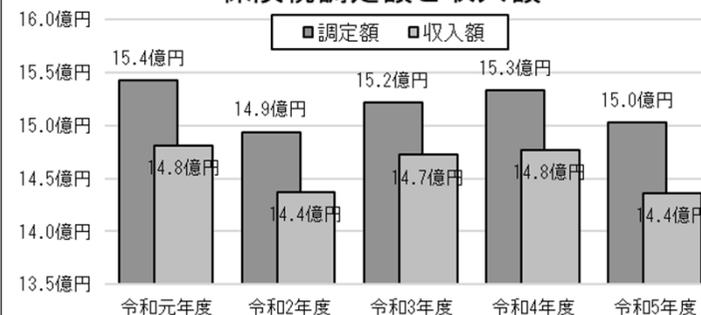
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年課税分	調定額	1,522,212,200円	1,532,793,800円	1,503,180,800円
	収入額	1,472,111,664円	1,477,092,765円	1,436,062,211円
滞納繰越分	調定額	185,065,953円	168,443,893円	177,255,623円
	収入額	54,228,364円	39,868,421円	38,818,958円
新型コロナ 減免	件数	43件	12件	—
	金額	6,662,200円	2,127,600円	—

#### 3 保険税収納率

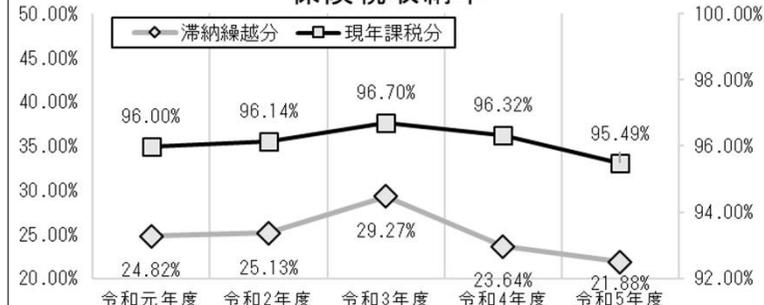
	令和4年度	令和5年度
現年課税分	96.32%	95.49%
滞納繰越分	23.64%	21.88%

※収納率は還付未整理金を除いた額で算定

### 保険税調定額と収入額



### 保険税収納率



## 国民健康保険特別会計

款	2	事務事業	12-0505 国民健康保険保険給付事業	担当課等名	保険医療課
---	---	------	----------------------	-------	-------

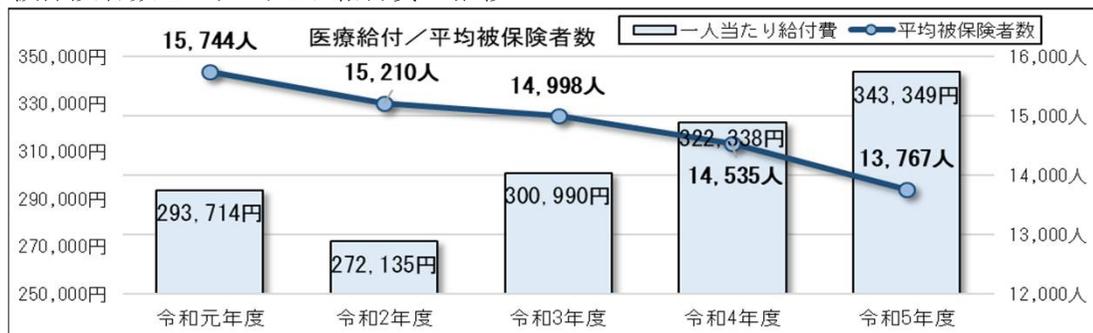
決算額 (円)		4,726,886,969	<b>【総括】</b> 国民健康保険の被保険者に疾病、負傷、出産、又は死亡に関して必要な給付を行った。 団塊の世代（昭和22～24年生まれ）の後期高齢者制度への移行や社会保険の加入要件の緩和などの影響により被保険者数は減少したが、高齢化の進展や医療の高度化などにより一人当たり給付費は増加した。 今後も引き続き、国民健康保険団体連合会にはレセプト点検業務を委託し医療費の適正化に努めるとともに、令和6年3月に策定した第3期保険事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき保健事業を適切に実施し、医療費の増加の抑制を図る。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	4,712,348,861	
	地方債	0	
	その他	9,908,000	
一般財源	4,630,108		

### 【実績及び成果】

#### 1 保険給付費 4,726,886,969円

	令和4年度		令和5年度	
	件数	支出金額	件数	支出金額
医療給付	275,258件	4,650,701,040円	267,448件	4,699,404,068円
出産育児一時金	37件	15,924,000円	20件	9,908,000円
葬祭費給付	86件	4,300,000円	89件	4,450,000円
傷病手当金	37件	953,596円	6件	176,118円
審査支払手数料等	274,724件	13,298,976円	267,542件	12,948,783円
平均被保険者数	14,535人		13,767人	

#### 2 被保険者数と一人当たり給付費の推移



## 国民健康保険特別会計

款-項	4-1	事務事業	12-0511 特定健康診査・特定保健指導事業	担当課等名	保険医療課
-----	-----	------	-------------------------	-------	-------

決算額 (円)		62,220,189
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	28,474,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	33,746,189

### 【総括】

特定健康診査では、年代別で比較的受診率が高かった団塊の世代が後期高齢者医療に移行したことにより、これまで増加傾向にあった受診率が減少に転じた。また、特定保健指導も利用者がやや固定化してきたことなどにより終了率が減少傾向にある。

今後は被保険者の健康寿命の延伸のため、これまで以上に丁寧な受診勧奨と保健指導を積み重ね、受診率の向上を目指す。

### 【実績及び成果】

- 1 特定健康診査：生活習慣病予防のため、市国保に加入してる40～74歳の方を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健診

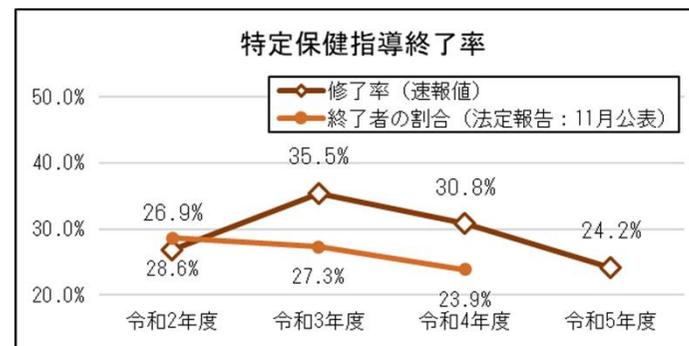
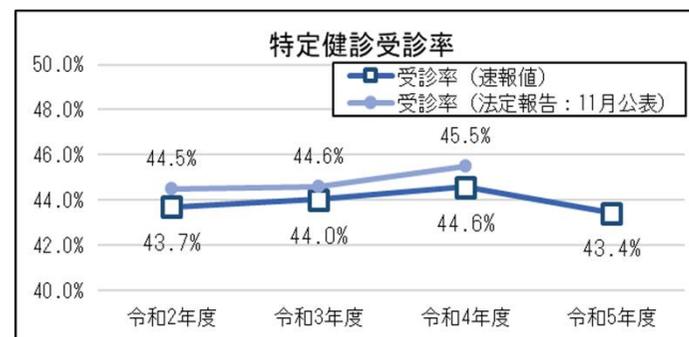
特定健康診査委託料 55,673,134円

特定健康診査	令和4年度	令和5年度
当該年度末時点被保険者数	11,531人	10,848人
特定健診受診者数	5,139人	4,711人

- 2 特定保健指導：特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による予防効果が多く期待できる方を対象に行う、専門スタッフによる生活習慣を見直す指導

特定保健指導委託料 550,793円

特定保健指導	令和4年度	令和5年度
動機付け支援対象者数	330人	322人
動機付け支援実施者数	201人	177人
積極的支援対象者数	88人	90人
積極的支援実施者数	4人	6人



## 一般会計

款-項目	3-2-1	事務事業	13-0901 こども計画等推進事業	担当課等名	こども未来課
------	-------	------	--------------------	-------	--------

決算額 (円)		4,190,400	<b>〔総括〕</b> こども基本法（令和5年4月施行）に基づき、こども施策の総合的な内容となる「こども計画」を令和5年度と6年度の2か年で策定する。 令和5年度は、こどもや若者、子育て当事者、地域住民などの生活状況や意識調査、子育て支援事業に関する実態・要望調査の実施・結果の分析を実施した。
財 源 内 訳	国庫支出金	1,350,000	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,840,400	

### 〔実績及び成果〕

- 1 (仮称)尾張旭市こども計画の策定に必要なアンケート調査等を実施した。(こども計画等策定支援委託料:3,960,000円)
  - (1) 就学前児童の保護者 : 1,500人を対象に実施(郵送配布、郵送又はWeb回答)(回答率:58.3%)
  - (2) 小学5年生・6年生児童、中学2年生生徒 : 2,341人を対象に実施(保護者連絡システムによる配信、Web回答)(回答率:8.8%)
  - (3) 小学3年生又は6年生児童の保護者 : 1,396人を対象に実施(保護者連絡システムによる配信及び郵送配布、Web回答)(回答率:57.0%)
  - (4) 18~29歳の若者 : 1,000人を対象に実施(郵送配布、郵送又はWeb回答)(回答率:23.2%)
  - (5) 関連団体等への意見聴取の実施
    - ア 子育て支援事業関係者ヒアリング : 保育コーディネーター(1人)、保健師(4人)、指導主事(1人)を対象に実施
    - イ 支援団体ヒアリング : NPO団体(2人)を対象に実施
    - ウ 子育て支援関係者ヒアリング : 大学教授、小学生保護者、教員、保育所関係者、民生委員児童委員、地域活動連絡協議会関係者、学童クラブ関係者、一般事業者、市民団体関係者等(計10人)を対象に実施
- 2 子ども・子育て会議の開催  
 4回開催し、計画策定に向けて、必要な視点や課題等について意見交換等を実施し、アンケート調査等の結果について共有した。  
 (子ども・子育て会議委員報酬:230,400円)

## 一般会計

款-項目	3-2-8	事務事業	13-0912 こども子育て施設整備事業	担当課等名	こども未来課
------	-------	------	----------------------	-------	--------

決算額 (円)		58,028,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	2,744,000
	地方債	22,000,000
	その他	22,000,000
	一般財源	11,284,800

### 【総括】

こども子育て支援施設の環境を整備するため、トイレや空調を始めとした施設改修を行った。今後も、こども子育て支援施設の劣化状態等を把握しながら、計画的に改修を実施することにより、園児、児童、保護者及び職員などが安心して活動できる安全な環境の整備を図る。

### 【実績及び成果】

- 1 保育園トイレ改修工事 (16,126,000円)**  
 幼児用トイレ洋式化 (藤池、本地ヶ原、西山、あたご、柏井)  
 幼児用トイレ照明LED化 (東部、藤池、本地ヶ原、茅ヶ池、西山、柏井、稲葉、はんのき)  
 職員用トイレ暖房便座化 (東部、中部、西部、藤池、川南)
- 2 保育園廊下床改修工事 (5,170,000円)**  
 藤池保育園、茅ヶ池保育園、川南保育園、柏井保育園
- 3 保育園空調設備改修工事設計委託 (4,180,000円)**  
 藤池保育園、本地ヶ原保育園、茅ヶ池保育園、はんのき保育園
- 4 児童館空調設備改修工事 (24,494,800円)**  
 平子児童館 (事務室)  
 本地ヶ原児童館 (図書室、集会室、工作室、静養室)  
 瑞鳳児童館 (集会室)  
 渋川児童館 (1階系統、2階系統、静養室)
- 5 中部児童館外壁改修工事 (7,953,000円)**



保育園トイレ改修工事



外壁改修工事 (中部児童館)

## 一般会計

款-項目	3-2-2	事務事業	13-0206 特定教育・保育実施事業	担当課等名	保育課
------	-------	------	---------------------	-------	-----

決算額 (円)		604,814,220	<b>【総括】</b> 子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育施設に通園する児童の利用状況に応じた費用の給付を行った。 また、市内の民間保育所等が行う事業に対して、補助金の交付や業務委託を行ったほか、ICT化や物価高騰の影響を受ける事業者への支援を実施した。 今後も、幼児教育・保育の円滑な運用を行うとともに、民間保育所等と連携した取組を進める。
財 源 内 訳	国庫支出金	253,976,590	
	県支出金	119,662,439	
	地方債	0	
	その他	40,136,280	
一般財源		191,038,911	

### 【実績及び成果】

- 1 市内の民間保育所に保育を委託するとともに、小規模保育所や認定こども園、新制度幼稚園に対し給付費を負担した。
  - ・民間保育所等保育委託料 285,360,620円 (私立3園)
  - ・施設型給付費等負担金 242,192,540円 (小規模5園、認定こども園4園、新制度幼稚園6園、事業所内保育所1園)
- 2 民間保育所等の運営や事業に対して補助金を交付したほか、病児・病後児保育や一時預かり事業を委託した。
  - ・民間保育所運営費補助金 25,000,000円 (私立3園)
  - ・特別保育事業費等補助金 27,323,000円 (私立3園、小規模3園)
  - ・病児・病後児保育委託料 7,950,000円 (医療機関1施設)
  - ・一時預かり事業実施委託料 663,300円 (認定こども園1園、新制度幼稚園2園)
- 3 ICT化や保育体制強化に要する経費を助成したほか、給食を提供する事業者に対し、物価高騰対策として支援金を交付した。
  - ・保育対策総合支援事業費補助金 5,441,000円 (私立3園、小規模1園)
  - ・民間保育所等支援金 10,789,260円 (私立3園、小規模5園、指定管理4園)

## 一般会計

款-項目	3-2-7	事務事業	13-0304 放課後児童健全育成事業	担当課等名	こども課
------	-------	------	---------------------	-------	------

決算額 (円)		191,172,792	<b>【総括】</b> 令和5年度は、公立児童クラブの運営及び民間学童クラブへの事業委託を継続し、市内全ての小学校区において放課後児童の健全育成を推進した。 また、放課後児童クラブで働く職員の処遇改善補助金を交付し、職員の安定的な確保を支援し、保育の質の向上に寄与した。 今後、市内で民間学童クラブがない小学校区への対応や、利用ニーズの動向把握に努め、適正な定員数を確保できるよう検討する。
財 源 内 訳	国庫支出金	37,875,000	
	県支出金	37,875,000	
	地方債	0	
	その他	13,123,700	
一般財源		102,299,092	

### 【実績及び成果】

- 1 3箇所の公立児童クラブにおいて指定管理・業務委託による民間運営を実施した。  
(指定管理：2クラブ 32,680,000円、業務委託：1クラブ 22,634,000円)
- 2 市内で放課後児童健全育成事業を実施する民間学童クラブへの事業委託を実施した。  
(10クラブ 103,073,591円)
- 3 民間運営の放課後児童クラブで働く職員の処遇を改善するための補助金を交付した。
  - ・放課後児童支援員等処遇改善等事業費補助金  
(10クラブ 17,994,213円)
  - ・放課後児童支援員等処遇改善事業補助金 (月額9,000円相当賃金改善)  
(13クラブ 4,634,300円)

## 一般会計

款-項目	3-2-9	事務事業	13-0509 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	担当課等名	こども課
------	-------	------	----------------------------	-------	------

決算額 (円)		64,446,616	<b>【総括】</b> 食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している低所得の子育て世帯に対し子ども1人当たり5万円の給付金を支給し、経済的負担の軽減を図った。
財 源 内 訳	国庫支出金	64,446,616	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

### 【実績及び成果】

食費等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し、生活を支援する給付金を支給した。

- 1 ひとり親世帯分  
 支給金額：対象児童1人当たり50,000円  
 （支給件数：452件、支給対象児童数：655人、32,750,000円）
- 2 低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）分  
 支給金額：対象児童1人当たり50,000円  
 （支給件数：323件、支給対象児童数：558人、27,900,000円）

## 一般会計

款-項目	3-2-1	事務事業	13-0603 こどもの発達センター運営事業	担当課等名	子育て相談課
------	-------	------	------------------------	-------	--------

決算額 (円)		4,275,491	<b>【総括】</b> 各種相談事業・教室・講座等を実施し、子どもと保護者にきめ細かい支援を行った。併せて、保育園や学校等を訪問し、子どもの特性や支援方法を支援関係者と共有することで子どもと保護者の不安軽減や解消が図られた。 また、安心して就園・就学を迎えられるよう、就園前の児童の保護者を対象に「就園相談会」、年中児の保護者を対象に「就学に向けたおはなし会」を開催した。 引き続き、子どもや保護者に寄り添った相談を実施するとともに、ライフステージを通じて切れ目のない支援を受けることができるよう、関係機関との連携体制の強化を図る。
財 源 内 訳	国庫支出金	136,000	
	県支出金	68,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		4,071,491	

### 【実績及び成果】

- 1 保護者が子どもの発達に関して不安を感じた時に相談できるよう、各種相談事業を実施した。(報酬・委託料2,964,600円)  
必要時、発達支援連携事業を委託している旭労災病院の専門外来受診や発達検査を紹介し、専門的な助言を受けた。
- 2 教室・講座等を実施し、保護者支援を行った。(報酬・委託料772,100円)

#### こどもの発達センターでの主な事業の実績

年度	各種相談事業			教室・講座等			
	こどもの発達相談	訪問相談	各種専門相談 (医師・ことば・心理)	親子支援教室	ペアレント トレーニング講座 (本講座・プチ講座)	就園相談会	就学に向けたおはなし会
令和4年度	988件	363件	165件	11組・延べ 79回	4講座・37人	5組・6人	26組・35人
令和5年度	1,026件	320件	188件	11組・延べ 74回	3講座・38人	9組・9人	18組・21人

- 3 支援者向け事業・研修、発達支援連携強化のための会議を開催した。(報酬6,400円)
  - ・愛知県障害児等療育支援事業 10回
  - ・支援者向け講座 3回 (参加者 延べ110人)
  - ・発達支援担当者会議 12回
  - ・発達支援連携会議 2回

## 一般会計

款-項目	3-2-1	事務事業	13-0702 要保護児童対策推進事業	担当課等名	子育て相談課
------	-------	------	---------------------	-------	--------

決算額 (円)		3,432,182	<b>【総括】</b> 子どもを養育者の虐待から解放し、児童相談所をはじめとした関係機関等と連携して早期からの見守りや支援を実施し、子どもの安全安心の確保に努めた。また、ヤングケアラーに関する支援体制を整備するために、関係部署にて検討を実施した。 今後は、児童虐待防止についての周知・啓発に努め、ヤングケアラーの本市の実態を把握し、支援体制の検討を行うなど、更なる取組を進めていく。
財源内訳	国庫支出金	834,000	
	県支出金	667,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		1,931,182	

### 【実績及び成果】

虐待を受けている又はその疑いのある児童等に関わる関係機関と連携を図り、総合的な支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点を中心に、要保護児童対策地域連携会議の開催や虐待予防支援事業を実施し、要保護児童等の早期発見・早期対応を行った。

#### 1 虐待対応の通告等の実績

	通告件数	通告内訳		すくすく赤ちゃん訪問事業	養育支援
		市通告件数	市送致件数		
令和4年度	28件	26件	2件	590人	18回
令和5年度	17件	14件	3件	539人	99回

#### 2 要保護児童対策地域連携会議の開催

(代表者会議1回、実務者会議12回、個別ケース検討会議10回)

#### 3 オレンジリボン・児童虐待防止推進の啓発

- ・子育て支援フォーラムの開催 (参加者延べ94人)
- ・オレンジリボンの展示・街頭啓発等

#### 4 ヤングケアラー支援体制検討会議の開催 (委託料: 484,000円)

(参加部署: 11課、開催回数: 5回)



毎年11月実施のオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン (市役所内)

## 一般会計

款-項目	3-2-6	事務事業	13-0103 ピンポンパン教室運営事業	担当課等名	子育て相談課
------	-------	------	----------------------	-------	--------

決算額 (円)		2,356,066	<b>【総括】</b> 発達に心配のある児童とその保護者に対して、教室での遊びや日常の活動、集団療育訓練等を実施し、児童の健全な発達を促すことができた。令和5年度は、森林環境譲与税を活用し、木製遊具（ボルダリング遊具、キッチンセット等）を購入し、遊具の充実を図った。 また、関係機関との連絡調整や情報共有、保育園での体験保育や園児との交流の機会を設け、適切な親子支援を実施できた。併せて、卒園児の就園先での生活状況等の把握のための園訪問も実施し、情報共有を行った。 今後も、発達に心配がある児童とその保護者に対して、親子関係の構築や社会性及び生活面での自立を促すための親子支援を行い、児童の健全な発達を促すことができるよう努める。
財源内訳	国庫支出金	200,000	
	県支出金	100,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		2,056,066	

### 【実績及び成果】

- 1 教室での遊びや日常の活動を通して、親子関係の構築や社会性及び生活面での自立を促すための親子支援を実施した。  
 また、専門職による療育発達相談を開催し、保護者に対する助言・相談及び教室職員に対する親子支援の助言・指導を行った。

年度	1か月当たりの在籍数 (見学参加は除く)	月平均利用数
令和4年度	21～32組	25.7組
令和5年度	19～31組	25.9組

- ・専門職による療育発達相談 延べ30回  
 (内訳：臨床発達心理士 8回、理学療法士 6回、作業療法士 6回、音楽療法士 6回、言語聴覚士 4回)
- ・季節ごとに親子で参加する行事を実施した。  
 5月こどもの日を祝う会、7月七夕会、11月秋祭り、12月餅つき・クリスマス会、2月豆まき、3月ひな祭り・おこしもの作り
- ・就園懇談会・就学懇談会 各1回

- 2 卒園した児童の移行先及び人数

年度	移行先及び人数			
	保育園	幼稚園	児童発達支援事業所	その他
令和4年度	13	5	4	1(転出)
令和5年度	14	7	4	0

## 一般会計

款-項目	8-1-2	事務事業	41-0102 民間木造住宅等耐震改修促進事業	担当課等名	都市計画課
------	-------	------	-------------------------	-------	-------

決算額 (円)		6,143,331	<b>【総括】</b> 民間木造住宅の耐震診断を実施し、耐震性を確認するとともに、耐震改修費補助を実施した。今後も、継続的に耐震化率向上に向けた耐震補助を実施し、耐震化・減災化に関する啓発を行う。
財源内訳	国庫支出金	3,166,000	
	県支出金	1,425,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		1,552,331	

### 【実績及び成果】

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅建物所有者に対し、耐震改修に関する事業を実施した。

実施内容	令和4年度	令和5年度
無料耐震診断	40件 1,888,000円 (1件当たり47,200円)	25件 1,180,000円 (1件当たり47,200円)
耐震改修費補助	2件 2,000,000円 (1件当たり上限100万円)	3件 3,000,000円 (1件当たり上限100万円)
除却工事費補助	9件 1,800,000円 (1件当たり上限20万円)	5件 1,000,000円 (1件当たり上限20万円)
ブロック塀等撤去工事費補助	5件 224,000円 (1件当たり上限10万円)	8件 524,000円 (1件当たり上限10万円)
啓発パンフレット送付	1,116件 (霞ヶ丘町、桜ヶ丘町を中心に配布)	1,134件 (庄中町、庄南町を中心に配布)

## 一般会計

款-項目	8-4-1	事務事業	31-0101 都市計画検討・策定事務	担当課等名	都市計画課
------	-------	------	---------------------	-------	-------

決算額 (円)		11,879,800	<b>【総括】</b> 令和5年度は、都市計画審議会を令和6年2月に開催し、名古屋都市計画生産緑地地区の変更、特定生産緑地の指定に係る意見聴取について審議した。 現行の尾張旭市都市計画マスタープランの計画期間が令和7年度末までであることから、新たな尾張旭市都市計画マスタープランの策定に向け、基礎的調査、市民アンケートの実施、まちづくりの課題の抽出を行い、全体構想の検討を開始した。 今後は、市民ワークショップを開催するとともに、全体構想や地域別構想等の検討により、計画の策定作業を進める。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,000,000	
一般財源		10,879,800	

### 【実績及び成果】

- 1 都市計画審議会を開催した。
  - ・令和6年2月27日開催
  - ・審議事項  
名古屋都市計画生産緑地地区の変更、特定生産緑地の指定に係る意見聴取
- 2 都市計画基礎調査業務を実施した。
  - ・都市計画法第6条に基づく都市計画に関する基礎調査業務委託料 (6,490,000円)
  - ・土地利用現況の調査
- 3 新たな都市計画マスタープランの策定に着手した。
  - ・尾張旭市都市計画マスタープラン策定支援業務委託料 (4,895,000円)
  - ・基礎的調査の実施、市民アンケートの実施、まちづくりの課題の抽出

## 一般会計

款-項目	8-4-6	事務事業	32-0101 公共交通網整備事業	担当課等名	都市計画課
------	-------	------	-------------------	-------	-------

決算額 (円)		63,512,438
財 源 内 訳	国庫支出金	3,000,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,567,660
	一般財源	58,944,778

### 【総括】

令和5年度は、交通とまちづくりが一体となった総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図ることを目的とした、尾張旭市交通基本計画（改訂版）を策定した。また、市営バスを安全安心に運行するとともに、利用者の利便性向上を図るため、市営バスの運行見直しや年末試験運行を実施した。

令和6年度は、利用実態を踏まえた市営バスの運行見直し及び新たな交通サービスの実証実験に向けた検討等により、既存の公共交通網の整備と更なる拡充を図る。

### 【実績及び成果】

- 市営バスあさび一号を適切に運行した。（運行管理に指定管理者制度を活用）
  - 指定管理者 豊栄交通株式会社
  - 指定期間 令和5年度～令和9年度
  - 指定管理料 53,437,910円（令和5年度）
  - 年間利用者 239,103人（前年比9.7%増）
  - 原油価格や物価等が高騰する中で、指定管理者が市営バスを安定的に運行できるよう市営バス燃料費等高騰対策補助金を交付した。（864,000円）
- 利用者の利便性及びニーズに応じたサービス水準の向上を図るため、市営バスあさび一号の運行見直しとして、停留所の新設及び運行ダイヤの変更を実施するとともに、年末試験運行を実施した。
  - 停留所の新設 大森北（西ルート）、東大久手（東ルート）
  - 年末試験運行  
実施日：12月29日～12月31日、利用者：810人（土日祝運行時の7～8割程度の利用）
- 尾張旭市交通基本計画（改訂版）を策定した。
  - 都市交通計画策定委託料 6,952,000円（令和4年度からの継続事業）
  - 都市交通体系の将来像、実施プログラム及び計画の評価方法の設定、パブリックコメントの実施、計画の策定



市営バスあさび一号



## 一般会計

款-項目	8-2-3	事務事業	31-0109 狭あい道路路線整備事業	担当課等名	都市整備課
------	-------	------	---------------------	-------	-------

決算額 (円)		18,885,774
財源内訳	国庫支出金	7,305,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,580,774

### 【総括】

街づくり推進団体が主体となり、狭あい道路（市が管理する幅員4.0m未満の道路）を路線単位（交差点から交差点までの区間）で拡幅する事業を進めている。

令和5年度は、モデル路線である北山13号線沿線に係る拡幅用地を取得した。また、次期路線として西大道南原山1号線の一部の現況測量等を実施した。

今後は、北山13号線の工事を進めるとともに、西大道南原山1号線の一部の整備に向けて街づくり推進団体と調整等を図る。

### 【実績及び成果】

#### 1 実施内容

- (1) 境界立会謝礼 (97,500円)  
境界立会確認を行った地権者に対し、立会謝礼を支払った。
- (2) 後退用地奨励金 (2,425,000円)  
地権者に対し、拡幅用地の寄附に対する奨励金を交付した。
- (3) 測量登記委託料 (9,417,925円)  
北山13号線の境界確定測量等及び西大道南原山1号線の一部(約35m)の現況測量等を実施した。
- (4) 物件移転助成金 (6,945,349円)  
地権者に対し、支障物件等の移転・撤去に伴う助成金を交付した。

#### 2 成果

北山13号線沿線（13件）の同意者8件の拡幅用地を取得した。

#### 3 事業進捗

- 令和4年度 北山13号線を拡幅対象路線として認定、現況測量等  
 令和5年度 北山13号線の確定測量、支障物件等の移転・撤去、土地の寄附手続き  
 西大道南原山1号線の一部を拡幅対象路線として認定、現況測量等  
 令和6年度 北山13号線の拡幅整備工事  
 西大道南原山1号線の一部の確定測量、支障物件等の移転・撤去、土地の寄附手続き  
 令和7年度 西大道南原山1号線の一部の拡幅整備工事



## 一般会計

款-項目	8-2-4	事務事業	35-0102 雨水排水整備事業	担当課等名	都市整備課
------	-------	------	------------------	-------	-------

決算額 (円)		148,782,200
財源内訳	国庫支出金	62,000,000
	県支出金	0
	地方債	53,800,000
	その他	9,000,000
	一般財源	23,982,200

### 【総括】

雨水に対する安全度を向上させることを目的として、過去に浸水実績のある地区を中心に雨水管渠等の整備を計画的に実施している。

令和5年度は、南原山地区（市道三郷北山2号線）の雨水整備工事を実施し、雨水施設整備が完了した。

今後も、他地区において事業を進め、安全・安心な街づくりを推進する。

### 【実績及び成果】

#### 1 実施内容

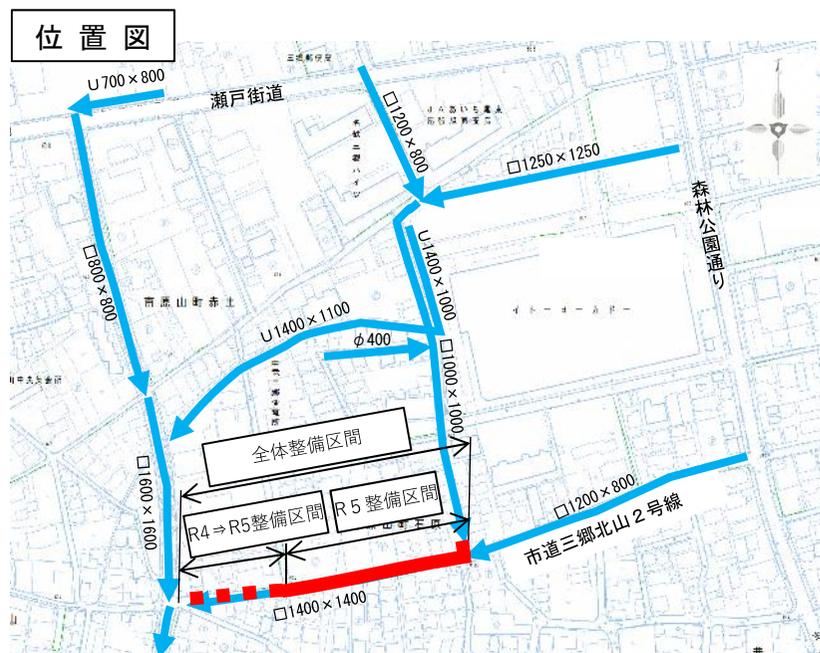
- (1) 南原山地区の既設雨水排水施設を撤去し新たに220m整備した。
  - ・令和4年度からの繰越事業  
（全体事業費49,992,800円のうち令和5年度事業費31,792,800円）  
幅1.4m×高さ1.4mのボックスカルバートを67m整備した。
  - ・令和5年度事業（114,844,400円）  
幅1.4m×高さ1.4mのボックスカルバートを153m整備した。
- (2) 平子地区の雨水施設整備検討業務を実施した。（2,145,000円）

#### 2 成果

南原山地区の雨水排水施設を整備したことにより、雨水排水能力が2倍となり、雨水に対する安全度が向上した。

#### 3 事業進捗

令和4年度	南原山地区の雨水施設整備（令和5年度に繰越）
令和5年度	南原山地区の雨水施設整備、平子地区の整備検討
令和6年度	南原山地区の側溝及び舗装整備（完了） 平子地区の雨水施設整備の設計及び工事



## 一般会計

款-項目	8-2-4	事務事業	43-0311 南栄6号線整備事業	担当課等名	都市整備課・土木管理課
------	-------	------	-------------------	-------	-------------

決算額 (円)		39,963,482
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	19,540,000
	地方債	18,300,000
	その他	0
	一般財源	2,123,482

### 【総括】

巡検道線の渋滞を避けるための通過車両が増加している南栄6号線について、通学で利用する歩行者や自転車利用者の安全の確保と本市南部の道路ネットワーク構築を目的として、南栄町交差点から南栄3号線と交差する地点までの約300mの道路拡幅整備を令和元年度から実施している。

令和5年度は、地権者の協力を得て道路用地を購入するとともに、これまで用地購入した拡幅部分を中心に道路整備を実施した。

今後は、令和6年度の事業完了に向け道路整備を推進する。

### 【実績及び成果】

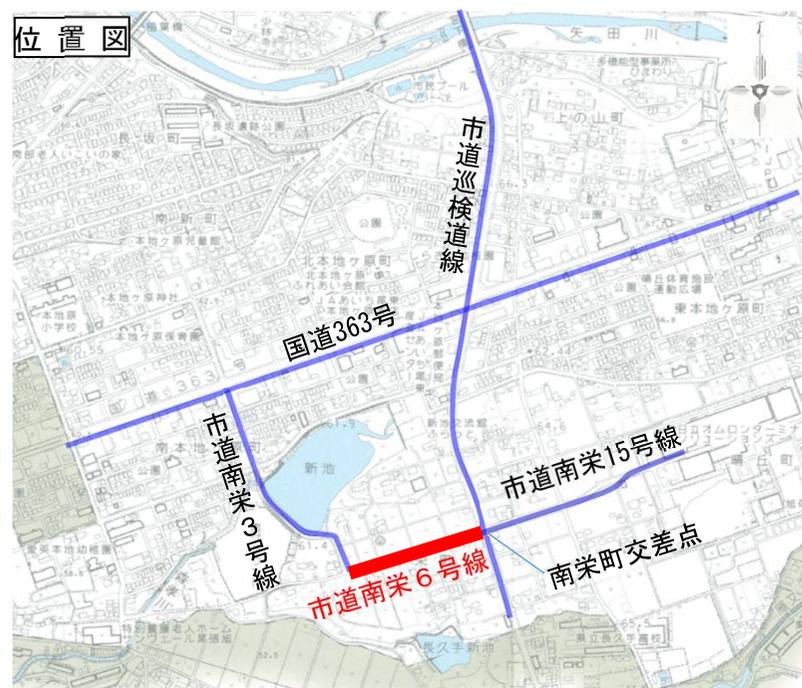
#### 1 実施内容

- (1) 用地購入費 (4,690,882円)  
道路線拡に必要な用地を1筆 (143㎡) 購入した。
- (2) 道路整備工事 (35,272,600円)  
道路側溝を152m整備及び舗装工事を2,333㎡実施した。

#### 2 事業進捗

令和元年度	道路予備設計
令和2年度	用地測量・不動産鑑定
令和3年度	用地購入
令和4年度	道路詳細設計・用地購入・整備工事
令和5年度	用地購入・整備工事
令和6年度	整備工事 (完了)

位置図



## 一般会計

款-項目	8-2-4	事務事業	43-0312 道路改良事業	担当課等名	都市整備課
------	-------	------	----------------	-------	-------

決算額 (円)		21,630,620
財源内訳	国庫支出金	3,150,000
	県支出金	0
	地方債	14,700,000
	その他	0
	一般財源	3,780,620

### 〔総括〕

都市計画道路霞ヶ丘線は平成14年度に事業認可を受け、用地取得及び整備工事を進めてきた。令和5年度に名古屋市道である、山の手通線の整備にあわせた道路改良事業を実施し、全線開通した。

これにより、瀬戸市と名古屋市守山区を結ぶ幹線道路である城山街道がつながり、広域ネットワークが一層強化され、名古屋都市圏への移動時間の短縮や周辺道路の交通量分散が期待できる。

### 〔実績及び成果〕

#### 1 実施内容

##### (1) 霞ヶ丘線整備工事 (20,980,300円)

- ・名古屋市境にて、道路整備（側溝及び舗装）を30m実施した。
- ・東名印場橋を相互通行とするため、舗装補修を244㎡実施した。
- ・令和6年3月31日に全線開通した。

##### (2) 霞ヶ丘線式典委託料 (650,320円)

- ・霞ヶ丘線の全線開通に伴い、開通式を開催した。

#### 2 その他安全対策等

- ・横断防止柵設置を412m実施した。
- ・市境に案内標識設置（尾張旭市）を1基実施した。

#### 3 事業進捗

平成14年度	事業認可
平成30年度	霞ヶ丘線整備完了
令和5年度	霞ヶ丘線全線開通



至名古屋市

## 一般会計

款-項目	8-4-2	事務事業	31-0107 北原山土地区画整理事業	担当課等名	都市整備課
------	-------	------	---------------------	-------	-------

決算額 (円)		1,001,238,000
財 源 内 訳	国庫支出金	336,125,000
	県支出金	0
	地方債	324,900,000
	その他	0
	一般財源	340,213,000

### 【総括】

北原山町を中心とした土地区画整理事業を推進する尾張旭北原山土地区画整理組合に対して、補助金等を交付した。

令和5年度は、都市計画道路、区画道路の整備及び物件移転を行い、事業を進めることができた。

今後も、都市計画道路の早期整備を重点目標として、引き続き組合事業を支援する。

### 【実績及び成果】

#### 1 実施内容

尾張旭北原山土地区画整理組合の支援として、道路築造、物件移転等を対象とした補助金等を交付した。

- ・北原山土地区画整理補助事業負担金 24,020,000円
- ・北原山土地区画整理組合補助金 764,034,000円
- ・北原山土地区画整理組合補助金（繰越） 115,184,000円
- ・北原山土地区画整理組合交付金 80,000,000円
- ・北原山土地区画整理組合交付金（繰越） 18,000,000円

#### 2 成果

(1) 都市計画道路、区画道路の整備及び物件移転を行い事業を進めることができた。

- ・物件移転 29件
- ・都市計画道路築造 60m
- ・区画道路築造 410m
- ・保留地の販売 10筆 (1,593.50㎡)

(2) 令和5年度末事業進捗率（事業費ベース）は、約83%となり、対前年比で3ポイント増加した。



新しい街並み（北原山町地内）

## 一般会計

款-項目	8-4-7	事務事業	32-0202 三郷駅周辺まちづくり事業	担当課等名	三郷駅周辺整備推進室
------	-------	------	----------------------	-------	------------

決算額 (円)		65,098,000
財源内訳	国庫支出金	27,600,000
	県支出金	11,550,000
	地方債	10,300,000
	その他	0
	一般財源	15,648,000

### 【総括】

三郷駅前地区市街地再開発組合が7月26日に設立された。組合が実施する権利変換計画策定に向け、必要な各種調査設計に対して補助金を交付した。

また、市街地再開発事業に関連する三郷駅前まち育てプロジェクトの活動支援や、都市計画道路等の土木予備設計を実施した。

今後も、三郷駅前地区の市街地再開発事業を推進するため、組合を支援するとともに、関連するまちづくり事業の推進を図る。

### 【実績及び成果】

- 1 市街地再開発組合に対し、補助金等を交付した。
  - (1) 組合が実施する調査設計業務に対して市街地再開発事業補助金を交付した。(46,200,000円)
    - ・地質調査業務
    - ・権利変換計画作成業務
    - ・建築実施設計業務
  - (2) 市街地再開発事業に係る公共施設の調査設計業務に対して公共施設管理者負担金を交付した。(9,900,000円)
    - ・三郷駅前広場を含む三郷駅前線、特10-1号道路（歩行者専用道路）及びデッキ等の予備設計を実施した。
- 2 組合による市街地再開発事業に合わせて、三郷駅前まち育てプロジェクト活動の支援等を実施した。
  - (1) 愛知県立芸術大学に委託し、三郷駅前まち育てプロジェクト活動を支援した。(8,998,000円)
    - ・ワークショップ：延べ76名の市民が参加
    - ・社会実験：準備から運営まで延べ79名の市民が参加
    - ・フォーラム：市民を交えたパネルディスカッション等の様子を収録、動画配信
  - (2) その他、名古屋鉄道と協定を締結（令和4年度）し、自由通路概略設計を実施した。(事業費13,806,210円のうち令和5年度への繰越し分9,406,210円)



## 一般会計

款-項目	8-4-4	事務事業	31-0203 街区公園改良事業	担当課等名	公園農政課
------	-------	------	------------------	-------	-------

決算額 (円)		99,998,700	<b>【総括】</b> 昭和40年代の整備から50年近くが経過し、老朽化している東栄公園と旭台第1号公園のバリアフリー改修や遊具整備等の改良工事の詳細設計を令和4年度に引き続き行った。 東栄公園については、実施した詳細設計に基づき、改良工事を行った。 今後も、設置年数を考慮して計画的に公園改良に取り組み、さらに愛着の持てる公園づくりに努めていく。
財源内訳	国庫支出金	44,800,000	
	県支出金	0	
	地方債	36,000,000	
	その他	0	
一般財源		19,198,700	

### 【実績及び成果】

- 東栄公園と旭台第1号公園の詳細設計（令和4年度からの繰越事業：9,713,000円）  
令和4年度に実施した住民ワークショップの結果を踏まえ、2公園の最終計画を取りまとめた。

#### 【東栄公園】

藤棚の整備、ぶらんこ、鉄棒、滑り台の更新、園路整備、バスケットゴール設置、トイレ設置など

#### 【旭台第1号公園】

シンボルツリー植樹、東屋の設置、駐輪場整備、築山造成、バスケットゴール設置、フェンス更新など

- 東栄公園改良工事（90,285,700円）  
休憩施設や遊具などを更新するとともに、オープンな雰囲気の出入口と歩きやすい歩行空間を備えた公園に改良した。  
また、排水環境も見直した。



<出入口>



<園路>



<遊具>



<藤棚>



<トイレ>

改良後の東栄公園

## 一般会計

款-項目	8-4-4	事務事業	53-0302 矢田川河川緑地整備事業	担当課等名	公園農政課
------	-------	------	---------------------	-------	-------

決算額 (円)		11,660,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	2,820,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,840,000

### 【総括】

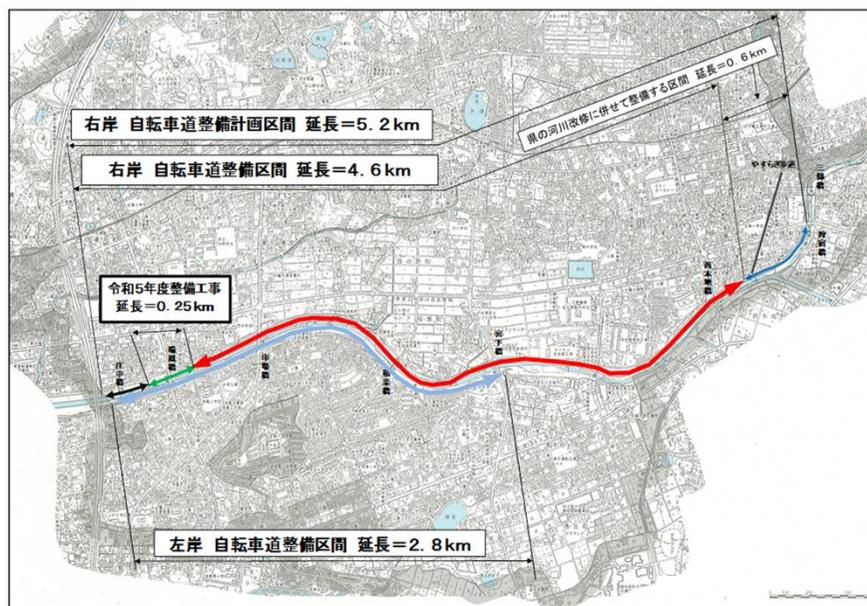
市南部の環境軸となっている矢田川河川敷の散歩道の幅員を一部拡幅したことにより、歩行者と自転車利用者がともに安心・安全に利用できる空間が広がった。

矢田川散歩道は、市の東西に伸びており、市民が潤いを感じ、自然に親しむ場所、水辺に親しむ場所として重要な役目を果たしているため、今後も散歩道の拡幅に取り組んでいく。

### 【実績及び成果】

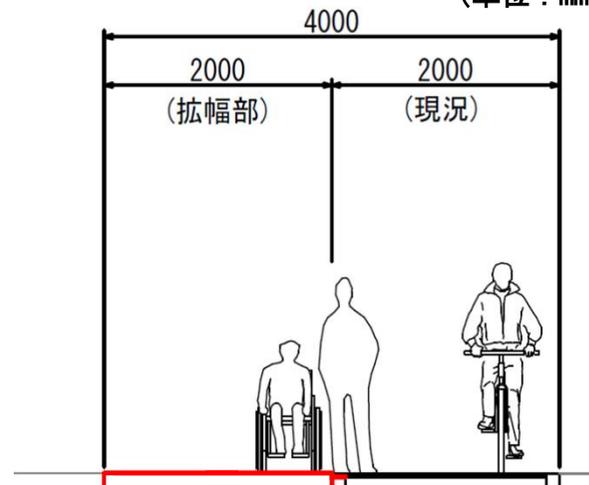
矢田川散歩道の道幅2mを4mに拡幅し、歩行者と自転車利用者がともに安心・安全に利用できるよう整備した（右岸：瑞鳳橋付近）。併せて、工事区間中の道路から河川敷に降りる階段に手すりを設置した。

工事延長＝250m



### 矢田川右岸

(単位：mm)



## 一般会計

款-項目	9-1-1	事務事業	42-0906 名古屋市等共同指令センター整備事業	担当課等名	消防総務課
------	-------	------	---------------------------	-------	-------

決算額 (円)		62,445,953
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	62,400,000
	その他	0
	一般財源	45,953

### 【総括】

令和7年度から名古屋市、瀬戸市及び海部地方消防指令センターと通信指令業務の共同運用を開始するための工事を実施した。  
今後も、整備工事を進めていく。

### 【実績及び成果】

- 1 令和7年度の共同指令センターの運用に向け、システム工事を実施した。

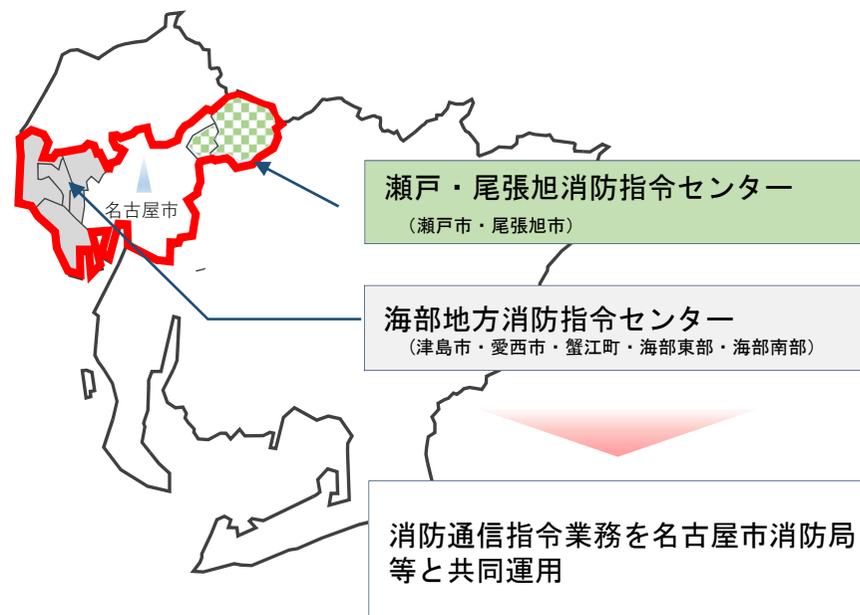
区分	令和4年度	令和5年度
事業内容	整備工事	整備工事
事業費 (単年度費用)	441,250,700 円	3,060,254,052 円
本市負担額	8,872,889 円	62,445,953 円

※負担額は、通信指令業務を共同運用する構成市町で按分

- 2 今後のスケジュール

	令和6年度	令和7年度
システム工事	→	
建物改修工事※	→	
運用開始		→

※令和7年度は運用と旧センター区画の復旧工事を並行して実施



## 一般会計

款-項目	10-2-1	事務事業	22-0507 小学校施設整備事業	担当課等名	教育政策課
------	--------	------	-------------------	-------	-------

決算額 (円)		920,218,758	<b>【総括】</b> 令和5年度は、令和4年度に引き続き、衛生面での環境改善や熱中症対策を目的として、小学校のトイレ改修や特別教室の空調設備整備を実施したほか、エレベーター改修によるバリアフリー化などを進めた。 今後も、長寿命化改良などにより、学校施設の環境改善を進める。
財源内訳	国庫支出金	194,364,000	
	県支出金	0	
	地方債	372,800,000	
	その他	86,660	
一般財源		352,968,098	

### 【実績及び成果】

- 1 小学校トイレ改修事業（繰越明許費）  
小学校5校（旭小学校、本地原小学校、城山小学校、瑞鳳小学校、三郷小学校）のトイレの洋式化及び乾式化を実施した。  
(382,046,500円)
- 2 特別教室空調設備整備事業（繰越明許費）  
小学校9校の特別教室に空調設備を整備した。(503,998,000円)
- 3 エレベーター改修事業（繰越明許費）  
瑞鳳小学校のエレベーターを、荷物用から人荷用エレベーターに改修することにより施設のバリアフリー化を実施した。  
(31,570,000円)



1 小学校トイレ改修後



2 特別教室空調設備整備後



3 エレベーター改修後

## 一般会計

款-項目	10-1-3	事務事業	21-0101 いじめ・不登校対策推進事業	担当課等名	学校教育課
------	--------	------	-----------------------	-------	-------

決算額 (円)		20,211,614	<b>【総括】</b> 令和5年度は、校内での居場所づくりによる不登校生徒の支援を目的として、旭中学校に校内教育支援ルームを設置した。 今後も、不登校の改善を最重要課題とし、いじめ・不登校の問題、発達障がいの悩みなどへの新たな対応策を検討する。また、教育支援センターの設置や校内教育支援ルームの拡充を計画し、組織的対応の整備・強化に努める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	2,290,772	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		17,920,842	

### 【実績及び成果】

#### 1 主な取組

- いじめ防止等の対策を実行的に行うための「いじめ問題専門委員会」のほか、いじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図るための「いじめ問題対策連絡協議会」を各1回開催した。(29,700円)
- 不登校傾向の児童生徒をもつ保護者懇談会「☆手と手と手☆」を年3回開催した。(延べ41人参加)
- いじめ防止のための「いじめ実態調査」を全児童生徒を対象に実施した。(記名式3回、無記名式1回)
- 校内教育支援ルームを旭中学校に設置した。(登録者10人)

#### 2 主な人的配置

- 家庭環境や社会環境が関係する複雑な事案に対し、社会福祉的な視点で家庭や関係機関と連携し早期解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを各中学校区に1人配置した。(6,708,000円)
- 保護者や児童生徒、教職員の相談に対応するため、特別支援教育に造詣の深い相談員や臨床心理士の資格を持つ相談員を中央公民館に配置した。(5,412,000円)
- いじめ・不登校事案の未然防止や早期対応を行うため、心の教室相談員を各小中学校に1人配置した。(7,055,000円)
- 不登校児童生徒対応のため、非常勤教職員を各中学校に1人、小学校に2人(各校巡回:週1日/校)配置した。

いじめ・不登校に係る人的配置の状況

	種類	配置状況	配置人数
1	スクールソーシャルワーカー	各中学校区	3名
2	心のアドバイザー	中央公民館	6名
3	心の教室相談員	各小中学校	12名
4	不登校児童生徒対応非常勤教職員	各中学校	3名
		各小学校(巡回)	2名

## 一般会計

款-項目	10-2-2	事務事業	22-0101 学習支援事業（小学校）	担当課等名	学校教育課
------	--------	------	---------------------	-------	-------

決算額（円）		12,864,003	<b>【総括】</b> 水泳指導を効果的かつ安定的に実施するため、民間プール施設を活用した支援業務委託を小学校2校の水泳授業に導入した。今後も、民間プール施設の活用を拡大し、小学校全校で水泳授業支援業務委託の導入を目指す。 また、令和5年度は、これまでの冊子形式からタブレットで活用できるPDFデータ形式に変更して、社会科副読本「きょうどあさひ」を作成した。 さらに、県教育委員会から「考え、議論する道徳」についての事業を受託し、道徳教育を推進した。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	250,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		12,614,003	

### 【実績及び成果】

- 1 水泳授業の支援業務委託（委託料8,101,940円）  
旭小学校及び本地原小学校の水泳授業で、市内の民間のプール施設を活用し、水泳指導について専門知識のあるインストラクターによる水泳指導を実施した。
- 2 社会科副読本の作成（委託料236,500円）  
小学校の教科書改訂に合わせて小学校3、4年生用の社会科副読本「きょうどあさひ」を見直し、タブレットで活用できるようPDFデータ形式で作成した。
- 3 道徳教育の推進（講師謝礼等250,000円）  
道徳教育を「考え、議論する道徳」へと質的に転換するため、県教育委員会から事業を受託し、効果的かつ多様な指導方法の普及による教員の指導力向上や、家庭・地域との連携強化などの地域の特色を生かした取組を旭丘小学校で行った。

## 一般会計

款-項目	10-4-1	事務事業	21-0301 学校給食センター運営事業	担当課等名	学校給食センター
------	--------	------	----------------------	-------	----------

決算額 (円)		528,163,352
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	337,268,048
	一般財源	190,895,304

### 【総括】

安全安心な給食を提供するため、民間事業者が有するスキルやノウハウを生かして衛生管理の徹底を行い、効率的に運営した。

栄養基準を満たす多様なメニューとアレルギー等の対応給食を適切に提供した。

給食材料費高騰分を公費で負担し、栄養や質及び量を保った給食を提供した。

食育の拠点施設として、学校給食センターにおいて食育推進事業を実施した。

今後も、安全で安心な給食の提供や事故防止の徹底に努める。

### 【実績及び成果】

- 小学校9校、中学校3校への学校給食の提供
  - 年間給食提供日数（食数）：189日（1,283,206食）
  - 年間給食提供メニュー数：294品（うち新メニュー20品）
- アレルギー等の対応給食の提供
  - 年間アレルギー対応給食提供食数：5,237食（対象者75人）〔対応アレルゲン：卵、乳〕
  - 調整豆乳提供食数：1,584食（対象者9人）〔乳アレルギーではないが飲用牛乳の摂取で体調不良等を引き起こす児童生徒を対象〕
  - 「あさびースマイル給食」の実施：月に2回（8月を除く）〔副食から8大アレルゲンを除去した給食を提供〕
  - 「もっと！あさびースマイル給食28」の実施：12月〔副食からアレルゲン特定原材料等28品目を除去した給食を提供〕
- 児童生徒給食材料費高騰分の公費負担（52,499,655円）  
約40円/1食当たり
- 食育の推進を目的とした講演会の開催（参加者：延べ61人）
  - 第1回 演題：食物アレルギー 家庭と学校での対応  
講師：うりすクリニック 宇理須厚雄名誉院長
  - 第2回 演題：学校給食の役割と可能性～未来をつくるおいしい食事～  
講師：名古屋学芸大学管理栄養学部 高田尚美准教授



もっと！あさびースマイル給食28

## 一般会計

款-項目	10-5-1	事務事業	24-0305 天体観測事業	担当課等名	生涯学習課
------	--------	------	----------------	-------	-------

決算額 (円)		1,767,639	<b>【総括】</b> 令和5年度は、夜間天体観望会において電子望遠鏡による観望を新たに導入し、天体への興味・関心を高める機会を創出した。 今後は、設置後30年が経過する「天体ドーム」のオーバーホール等の整備を進めるとともに、より多くの人に参加してもらえよう、魅力あるイベントの開催やPRの強化に努め、天体観測室の利用促進を図る。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	20,200	
一般財源		1,747,439	

### 【実績及び成果】

#### 1 教室・観望事業 (593,505円)

番号	講座種別	延べ開催回数 (前年度実績)	延べ参加者 (前年度実績)
1	親子天体観測教室	3回 (4回)	49人 (86人)
2	夜間天体観望会	31回 (28回)	1,417人(1,337人)
3	太陽観望会	151回 (157回)	7,097人(7,313人)
4	天体ショー観望会 (※)	- (1回)	- (49人)
5	コズミックカレッジ	1回 (1回)	40人 (38人)
6	その他の事業	5回 (5回)	77人 (96人)
計		191回 (196回)	8,680人(8,919人)

※令和5年度は、該当する天体ショーがなかったため開催なし

#### 2 維持管理事業 (1,174,134円)

天体望遠鏡保守委託、天体ドーム保守委託



アンドロメダ星雲の様子  
(電子望遠鏡で撮影)

## 一般会計

款-項目	10-5-3	事務事業	24-0104 公民館講座開催事業	担当課等名	生涯学習課
------	--------	------	-------------------	-------	-------

決算額 (円)		4,588,763	<b>【総括】</b> 令和5年度は、各公民館の高速通信ネットワークを活用し、高齢者などを対象とした「スマホワンコイン講習会」の開催回数を拡充した。また、新たに「スマホ初心者教室」を開催し、情報リテラシーの向上や、オンラインでの学びを促進した。 今後も、市民の多様なニーズに応じた講座の企画・実施に努める。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,280,200	
一般財源	3,308,563		

### 【実績及び成果】

#### 1 講座の開催（講師謝礼3,760,000円）

講座種別	講座数 (前年度実績)	延べ開催回数 (前年度実績)	延べ参加者 (前年度実績)
市民塾	53(45)	306回(249回)	1,777人(1,510人)
地域ふれあい講座	40(39)	48回(54回)	491人(519人)
外国語講座	2(3)	16回(24回)	114人(225人)
企画講座	5(7)	37回(47回)	314人(462人)
スマホワンコイン講習会	1(1)	20回(12回)	84人(69人)
スマホ初心者教室	1(-)	6回(-回)	90人(-人)
成人大学講座	4(6)	24回(36回)	626人(740人)
計	106(101)	457回(422回)	3,496人(3,525人)



スマホ初心者教室の様子

#### 2 その他事業

講座募集のための案内チラシを印刷（5回印刷 818,763円）

## 一般会計

款-項目	10-5-4	事務事業	24-0403 図書館資料提供事業	担当課等名	図書館
------	--------	------	-------------------	-------	-----

決算額 (円)		27,258,969
財 源 内 訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	27,258,969

### 【総括】

令和5年度は、非来館型資料提供サービスの定着化により、在館予約サービスや、地区公民館等図書取次サービスの利用者が増加した。また、ホームページ等を通じて雑誌スポンサー制度を周知した結果、提供雑誌数の増加につながった。

さらに、利便性の向上や再発行に必要な負担等の軽減を図るため、スマートフォンでの館外貸出券表示機能を追加した。

今後も、市民に親しまれる図書館の資料収集及び提供に努める。

### 【実績及び成果】

#### 1 資料購入等金額

図書 16,490,401円、視聴覚資料 506,692円、雑誌 864,645円、新聞 562,400円、データベース使用料 519,724円

#### 2 非来館型資料提供サービス

##### ・在館予約サービス

図書館の書架にある貸出可能な資料の予約を、インターネットを通じて受付した。

##### ・地区公民館等図書取次サービス

8つの地区公民館のほか、東部市民センターや新池交流館において、予約本や返却本の取り次ぎをした。

サービス名	令和4年度	令和5年度	増減
在館予約サービス	9,628点	10,506点	878点
地区公民館等図書取次サービス	24,789点	28,086点	3,297点

#### 3 雑誌スポンサー制度

制度開始から11年経過したため、改めて制度を周知するとともに、企業等に働きかけた。

	令和4年度	令和5年度
スポンサー提供雑誌数	22誌	29誌

#### 4 スマートフォンでの館外貸出券表示機能

スマートフォンを利用して、図書館ホームページのマイページから貸出券を表示できるようにした。



▲スマートフォンでの館外貸出券

## 一般会計

款-項目	10-5-5	事務事業	25-0105 史跡等保存公開事業	担当課等名	文化スポーツ課
------	--------	------	-------------------	-------	---------

決算額 (円)		3,883,795	<b>【総括】</b> 令和5年度は、郷土の歴史講座や、企画展の開催のほか、史跡案内板の修繕等により、文化財の認知率の向上と保護意識の高揚を図った。 今後も引き続き、尾張旭の歴史や文化財に触れる機会を増やし、市民の関心や文化財保護意識の向上を図る。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	552,500	
一般財源		3,331,295	

### 【実績及び成果】

- 1 郷土の歴史講座を開催し、市民の関心や文化財保護意識の向上を図った。(講師謝礼 25,000円)

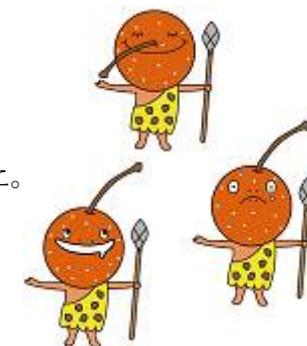
講座名	参加者数
陶製狛犬を学ぼう!～身近な守り獣と江戸のやきもの基礎知識～	18人
白山林の戦いと岩崎城の戦い～時を同じくして起きた局地戦～	64人

- 2 歴史民俗フロアにおいて企画展を開催し、尾張旭の歴史や文化財に触れる機会を作った。(2展示 委託料 612,000円)

展示名	期間
街を見てきた三郷駅	令和5年10月～令和6年9月
田島清の風俗画にみる四季の暮らし	令和6年2月～令和7年1月

- 3 経年劣化している史跡案内板を修繕した。(5か所 273,900円)  
 修繕箇所…「印場城跡」、「名古屋道」、「良福寺山門」、「巡見道」、「天狗のかかと岩」

- 4 マメナシのイメージキャラクターを活用し、「長池のマメナシ・アイナシ自生地」の認知率の向上を図った。  
 活動内容…新デザインの追加(3種類)  
 塗り絵を作成し、市内保育園及び観察会において配付  
 しおりを作成し、観察会で文化振興基金に寄付いただいたかた等にプレゼント  
 あさびーカレンダー(2024)に掲載



マメナシ新デザイン

## 一般会計

款-項目	10-5-6	事務事業	25-0301 文化会館維持管理事業	担当課等名	文化スポーツ課
------	--------	------	--------------------	-------	---------

決算額 (円)		77,263,720	<b>【総括】</b> 令和5年度は、自主文化事業を通じて市民の文化、教養及び福祉の増進を図った。また、市民音楽祭や市民芸能発表大会等でインターネット配信を行い、来場されない方でもイベントを楽しめるようにした。 今後も、文化会館の管理運営に指定管理者制度を活用し、文化芸術活動の拠点施設として市民サービスの向上や運営の効率化を図る。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	77,263,720	

### 【実績及び成果】

- 1 指定管理施設  
 指定管理者：ATFフォーティーエイトグループ  
 指定期間：令和元年度～令和5年度  
 指定管理料：69,561,342円  
 年間利用者：83,914人（ホワイエ開放120日、入場者1,978人を含む）
- 2 自主文化事業を開催し、市民の文化、教養及び福祉の増進を図った。 [12事業（開催回数17回）、入場者6,906人]
  - ・ ホワイエで自由にパフォーマンスしませんか？
  - ・ 芸術展（全4回、コラボ企画ロビーコンサート有）
  - ・ ホワイエ星空ジャズナイト
  - ・ 夏休み絵画ワークショップ
  - ・ 第3回あさびー音楽会（「あさびー絵画コンクール」同時開催）
  - ・ 尾張旭の種から育てる音楽会～子どもたちとつくるコンサート～
  - ・ ホワイエクリスマスコンサート
  - ・ ニューイヤーコンサート
  - ・ 岡野兄弟/陽影月-HIKAGETSU-コンサート …等
- 3 光熱費の高騰により影響を受けている指定管理者に補助金を交付した。  
 指定管理施設光熱費等高騰対策補助金（5,329,000円）

## 一般会計

款-項目	10-6-2	事務事業	26-0304 体育施設整備事業	担当課等名	文化スポーツ課
------	--------	------	------------------	-------	---------

決算額 (円)		92,941,180	<b>【総括】</b> 令和5年度は、近年の猛暑に対する利用者の熱中症対策のため、令和4年度に着手した総合体育館の空調設備工事を完了した。 このほか、体育施設の整備や備品購入により、安全で快適な体育施設の利用を推進した。 今後も、必要な体育施設の整備を実施し、スポーツ環境の整備を進める。
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	92,600,000	
	その他	0	
一般財源		341,180	

### 【実績及び成果】

- 1 利用者の熱中症対策のため、総合体育館の空調設備工事を完了した。
  - (1) 総合体育館空調設備等整備工事監理委託  
 契約金額:3,630,000円 (R4決算額0円、R5決算額3,630,000円)
  - (2) 総合体育館空調設備整備工事  
 契約金額:145,321,000円 (R4決算額56,300,000円、R5決算額89,021,000円)
- 2 安全で快適な利用のため、体育施設で使用する備品を購入した。  
 市民プール用日よけテント、野球ベース (290,180円)



総合体育館空調設備

## 一般会計

款-項目	10-6-2	事務事業	26-0305 体育施設維持管理事業	担当課等名	文化スポーツ課
------	--------	------	--------------------	-------	---------

決算額 (円)		90,728,968	<b>【総括】</b> 体育施設の管理運営に指定管理者制度を活用することで、民間のノウハウを活用し、住民サービスの向上及び運営の効率化を図った。 また、物価高騰対策として指定管理施設の電気料金を補助し、指定管理者を支援した。 今後も、体育施設の適正な維持管理に努め、安全で快適な体育施設の利用を推進する。
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		90,728,968	

### 【実績及び成果】

#### 1 指定管理施設

指定管理者：ハマダスポーツ企画株式会社

指定期間：令和4年度～令和8年度

指定管理料：79,299,590円

利用者数：395,854人

	総合体育館	城山体育施設	旭ヶ丘運動施設	晴丘体育施設	南グラウンド	市民プール
R4	160,771人	37,395人	42,539人	59,642人	67,985人	20,717人
R5	134,751人	37,919人	45,932人	59,315人	68,580人	22,898人

#### 2 無料開放施設

	平子北グラウンド	平子町仮設広場	市民プール広場
R4	13,415人	13,009人	7,233人
R5	7,961人	14,411人	4,087人

#### 3 光熱費の高騰により影響を受けている指定管理者に補助金を交付した。

指定管理施設光熱費等高騰対策補助金 (3,360,000円)

## 5 定額運用基金の状況

尾張旭市土地開発基金

(単位：円)

区分		決算年度当初現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
現金	預金	182,205,165		1,131,249		33,452,400		149,884,014	
	運用利子等	0		1,131,249		1,131,249		0	
土地	件数・面積	9件	3,488.62m <sup>2</sup>	1件	1,828.00m <sup>2</sup>	0件	0m <sup>2</sup>	10件	5,316.62m <sup>2</sup>
	価格	229,595,201		33,452,400		0		263,047,601	
合計		411,800,366		35,714,898		34,583,649		412,931,615	

## (土地内訳表)

番 号	名 称	地 積 (㎡)	金 額 (円)	年 月 日	摘 要
		取得面積	貸付金額	貸付年月日	
		処分面積	償還金額	償還年月日	
25-1	公共施設用地	976.00	88,425,600	H25.12.13	
29-2	三郷駅前広場用地	223.46	27,038,660	H29.6.15	
30-1	三郷駅前広場用地	61.69	6,970,970	H30.10.15	
30-2	都市計画道路霞ヶ丘線用地	502.21	39,724,811	H30.8.27	
30-3	三郷駅前広場用地	127.93	14,839,880	H31.3.12	
01-1	自然とふれあえる森づくり事業用地	861.00	2,815,470	R1.12.12	
03-1	都市計画道路平子線用地	423.00	10,278,900	R4.2.15	
04-2	三郷駅前広場用地	167.33	21,250,910	R4.11.16	
04-3	三郷駅前広場用地	146.00	18,250,000	R4.11.30	
05-1	都市計画道路平子線用地	1,828.00	33,452,400	R5.11.17	
計		5,316.62	263,047,601		
		0.00	0	令和5年度償還分	
令和5年度末貸付		5,316.62	263,047,601		

## 6 資 料 編

- 市税等収納状況明細表
- 有料公共施設使用状況等明細表
- 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等対策事業明細表
- まちづくり応援寄附金事業別充当実績明細表
- チャレンジ事業明細表

# 市税等収納状況明細表

## (1) 市税 (一般会計)

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
							前年度
01 市税	12,711,600,000	12,968,957,360	12,794,142,903 (512,785)	11,075,634	163,738,823	98.65%	98.74%
01 市民税	6,051,000,000	6,215,538,308	6,094,769,055 (253,985)	8,267,201	112,502,052	98.05%	98.24%
01 個人	5,630,000,000	5,762,034,598	5,645,364,045 (253,785)	7,135,301	109,535,252	97.97%	98.18%
01 現年課税分	5,600,000,000	5,662,602,921	5,617,138,212 (253,785)	928,859	44,535,850	99.19%	99.31%
02 滞納繰越分	30,000,000	99,431,677	28,225,833	6,206,442	64,999,402	28.39%	27.46%
02 法人	421,000,000	453,503,710	449,405,010 (200)	1,131,900	2,966,800	99.10%	99.06%
01 現年課税分	420,000,000	449,784,300	448,391,800 (200)	0	1,392,500	99.69%	99.73%
02 滞納繰越分	1,000,000	3,719,410	1,013,210	1,131,900	1,574,300	27.24%	24.62%
02 固定資産税	4,912,000,000	4,975,446,927	4,935,092,061 (211,492)	1,894,576	38,460,290	99.18%	99.17%
01 固定資産税	4,900,000,000	4,963,621,927	4,923,267,061 (211,492)	1,894,576	38,460,290	99.18%	99.17%
01 現年課税分	4,885,000,000	4,923,927,100	4,908,361,512 (211,410)	94,796	15,470,792	99.68%	99.67%
02 滞納繰越分	15,000,000	39,694,827	14,905,549 (82)	1,799,780	22,989,498	37.55%	31.68%
02 国有資産等所在市町村 交付金	12,000,000	11,825,000	11,825,000	0	0	100.00%	100.00%
01 現年課税分	12,000,000	11,825,000	11,825,000	0	0	100.00%	100.00%

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
							前年度
03 軽自動車税	183,100,000	185,245,273	180,711,784	490,060	4,043,429	97.55%	97.68%
01 環境性能割	15,000,000	12,070,500	12,070,500	0	0	100.00%	100.00%
01 環境性能割	15,000,000	12,070,500	12,070,500	0	0	100.00%	100.00%
02 種別割	168,100,000	173,174,773	168,641,284	490,060	4,043,429	97.38%	97.50%
01 現年課税分	167,000,000	169,219,600	167,751,340	17,900	1,450,360	99.13%	99.20%
02 滞納繰越分	1,100,000	3,955,173	889,944	472,160	2,593,069	22.50%	26.18%
04 市たばこ税	470,000,000	482,281,191	482,281,191	0	0	100.00%	100.00%
01 市たばこ税	470,000,000	482,281,191	482,281,191	0	0	100.00%	100.00%
01 現年課税分	470,000,000	482,281,191	482,281,191	0	0	100.00%	100.00%
05 都市計画税	1,095,500,000	1,110,445,661	1,101,288,812 (47,308)	423,797	8,733,052	99.17%	99.19%
01 都市計画税	1,095,500,000	1,110,445,661	1,101,288,812 (47,308)	423,797	8,733,052	99.17%	99.19%
01 現年課税分	1,092,000,000	1,101,566,300	1,097,954,581 (47,290)	21,204	3,590,515	99.67%	99.69%
02 滞納繰越分	3,500,000	8,879,361	3,334,231 (18)	402,593	5,142,537	37.55%	31.68%

## (2) 国民健康保険税 (国民健康保険特別会計)

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 国民健康保険税	1,539,480,000	1,680,436,423	1,474,881,169 (640,143)	16,619,938	188,935,316	87.73%	89.13%
01 国民健康保険税	1,539,480,000	1,680,436,423	1,474,881,169 (640,143)	16,619,938	188,935,316	87.73%	89.13%
01 一般被保険者国民健康 保険税	1,539,200,000	1,679,505,432	1,474,856,569 (640,143)	16,183,847	188,465,016	87.78%	89.18%
01 医療給付費分現年 課税分	971,000,000	991,077,381	948,446,780 (442,051)	0	42,630,601	95.65%	96.45%
02 後期高齢者支援金 分現年課税分	370,000,000	370,217,419	354,471,137 (125,323)	0	15,746,282	95.71%	96.47%
03 介護納付金分現年 課税分	152,000,000	141,886,000	133,144,294 (42,526)	0	8,741,706	93.81%	95.09%
04 医療給付費分滞納 繰越分	32,500,000	121,018,185	25,596,827 (23,619)	11,591,018	83,830,340	21.13%	23.38%
05 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	8,700,000	34,737,017	8,046,514 (6,624)	3,078,526	23,611,977	23.15%	23.85%
06 介護納付金分滞納 繰越分	5,000,000	20,569,430	5,151,017	1,514,303	13,904,110	25.04%	25.87%
02 退職被保険者等国民健 康保険税	280,000	930,991	24,600	436,091	470,300	2.64%	5.10%
01 医療給付費分滞納 繰越分	180,000	599,106	15,471	279,724	303,911	2.58%	5.06%
02 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	50,000	158,033	4,127	73,756	80,150	2.61%	5.07%
03 介護納付金分滞納 繰越分	50,000	173,852	5,002	82,611	86,239	2.88%	5.25%

## (3) 介護保険料（介護保険特別会計）

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 保険料	1,286,680,000	1,303,957,500	1,288,080,087 (519,800)	4,652,200	11,225,213	98.74%	98.77%
01 介護保険料	1,286,680,000	1,303,957,500	1,288,080,087 (519,800)	4,652,200	11,225,213	98.74%	98.77%
01 第1号被保険者保険料	1,286,680,000	1,303,957,500	1,288,080,087 (519,800)	4,652,200	11,225,213	98.74%	98.77%
01 現年度分特別徴収 保険料	1,189,000,000	1,185,393,300	1,185,888,600 (495,300)	0	△ 495,300	100.00%	100.00%
02 現年度分普通徴収 保険料	96,000,000	106,930,900	100,892,000 (24,500)	0	6,038,900	94.33%	93.91%
03 滞納繰越分普通徴 収保険料	1,680,000	11,633,300	1,299,487	4,652,200	5,681,613	11.17%	13.98%

## (4) 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療特別会計）

(単位 円)

款・項・目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 保険料	1,260,200,000	1,247,866,700	1,243,060,500 (843,500)	97,500	4,708,700	99.55%	99.67%
01 後期高齢者医療保険料	1,260,200,000	1,247,866,700	1,243,060,500 (843,500)	97,500	4,708,700	99.55%	99.67%
01 被保険者保険料	1,260,200,000	1,247,866,700	1,243,060,500 (843,500)	97,500	4,708,700	99.55%	99.67%
01 現年度分特別徴収 保険料	696,000,000	675,486,800	676,105,700 (618,900)	0	△ 618,900	100.00%	100.00%
02 現年度分普通徴収 保険料	563,000,000	568,412,300	565,132,600 (224,600)	0	3,279,700	99.38%	99.49%
03 滞納繰越分普通徴 収保険料	1,200,000	3,967,600	1,822,200	97,500	2,047,900	45.93%	52.25%

## 有料公共施設使用状況等明細表

施設名	使用状況			使用料		
	年間利用コマ数	年間最大コマ数	稼働率 (%)	徴収 (円)	減免 (円)	合計 (円)
文化会館	3,621	9,240	39.2	(17,692,290)	(6,553,010)	(24,245,300)
どうだん亭	1,688	7,824	21.6	424,155	66,900	491,055
総合体育館	23,002	32,045	71.8	(12,350,890)	(601,560)	(12,952,450)
弓道場	4,265	12,490	34.1	(479,020)	(15,800)	(494,820)
城山公園 スポーツ施設	4,942	11,474	43.1	(3,259,310)	(470,710)	(3,730,020)
市民プール	-	-	-	(4,135,750)	(0)	(4,135,750)
旭ヶ丘運動広場	4,959	12,064	41.1	(1,978,080)	(41,000)	(2,019,080)
晴丘運動広場	7,665	11,880	64.5	(4,174,560)	(75,120)	(4,249,680)
南グラウンド	1,944	4,124	47.1	(4,241,200)	(661,460)	(4,902,660)
旭城	494	4,284	11.5	(182,400)	(15,200)	(197,600)
尾張あさひ苑	2,360	5,728	41.2	(25,401,983)	(0)	(25,401,983)
東部市民センター	11,269	41,418	27.2	(4,796,630)	(1,303,460)	(6,100,090)
渋川福祉センター	14,389	36,920	39.0	(6,901,960)	(2,485,230)	(9,387,190)
新池交流館ふらっと	21,380	36,920	57.9	(6,384,000)	(854,410)	(7,238,410)
スカイワードあさひ	19,769	46,540	42.5	(4,204,510)	(4,227,385)	(8,431,895)
中央公民館	35,305	102,102	34.6	6,461,469	5,891,791	12,353,260
三郷公民館	2,444	23,140	10.6	389,845	221,380	611,225
藤池公民館	4,651	18,512	25.1	1,126,455	326,120	1,452,575
瑞鳳公民館	4,999	32,396	15.4	549,065	592,460	1,141,525
平子公民館	2,857	18,512	15.4	716,965	359,060	1,076,025

施設名	使用状況			使用料		
	年間利用コマ数	年間最大コマ数	稼働率 (%)	徴収 (円)	減免 (円)	合計 (円)
本地原公民館	2,865	18,512	15.5	846,585	184,240	1,030,825
渋川公民館	6,427	27,768	23.1	1,963,385	419,690	2,383,075
白鳳公民館	3,339	18,512	18.0	729,140	255,850	984,990
旭丘公民館	4,129	18,512	22.3	1,294,710	480,050	1,774,760
宮浦公民館	2,849	23,205	12.3	432,560	336,590	769,150
旭ヶ丘ふれあい会館	917	4,641	19.8	326,755	185,350	512,105
大久手ふれあい会館	920	9,282	9.9	28,700	135,550	164,250
吉岡ふれあい会館	1,000	9,282	10.8	98,525	158,300	256,825
印場ふれあい会館	1,604	9,282	17.3	623,620	111,600	735,220
霞ヶ丘ふれあい会館	826	9,282	8.9	201,675	191,950	393,625
東印場ふれあい会館	3,325	9,282	35.8	1,110,475	159,500	1,269,975
北本地ヶ原ふれあい会館	1,730	13,923	12.4	548,750	59,500	608,250
多世代交流館いきいき	3,159	6,870	46.0	396,600	239,800	636,400
城山コミュニティセンター	1,263	3,580	35.3	(630,500)	(51,000)	(681,500)
合計	206,356	649,546	31.8	18,269,434 (96,813,083)	10,375,681 (17,355,345)	28,645,115 (114,168,428)

※使用料欄の（ ）は指定管理者の収入

※年間利用コマ数とは、施設の利用時間の単位をコマとして、1年間で実際に利用があったコマ数

※年間最大コマ数とは、施設の利用時間の単位をコマとして、1年間で利用可能な最大コマ数

# 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等対策事業明細表

## (1) 対策事業一覧

(単位 円)

No	事業名	事業費	臨時交付金※ 充当額
1	指定管理施設光熱費等高騰対策補助金	16,507,000	16,507,000
2	感染症対策資機材整備事業	1,033,857	378,000
3	公共施設光熱費高騰分	34,602,903	31,136,000
4	防犯灯LED化推進補助金(繰越明許費)	18,061,000	15,382,000
5	省エネ設備更新補助金(繰越明許費)	34,473,000	29,361,000
6	省エネ設備更新補助金	35,029,000	35,029,000
7	省エネ家電買換促進事業費補助金	17,570,000	17,570,000
8	塵芥収集委託事業者物価高騰対策補助金	327,000	327,000
9	住民税非課税世帯等価格高騰給付金(3万円給付)	211,485,456	211,485,456
10	住民税非課税世帯等価格高騰給付金(7万円追加給付)	413,990,805	413,990,805
11	出産・子育て応援給付金(繰越明許費)	1,700,000	241,000
12	新型コロナウイルスワクチン接種事業	172,045,860	0
13	高校生等通院医療費無償化	83,872,037	28,002,000
14	賄材料費高騰分公費負担(保育園)	5,345,136	5,136,000
15	民間保育所等支援金	3,949,860	2,670,000
16	学童クラブ等支援金	3,183,280	3,183,000
17	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	64,685,299	0
18	市営バス燃料費等高騰対策補助金	864,000	864,000

(単位 円)

No	事業名	事業費	臨時交付金※ 充当額
19	公共下水道事業電力価格高騰対策補助金	10,500,000	0
20	賄材料費高騰分公費負担 (小・中学校)	52,499,655	46,200,000

(2) 総事業費及び財源内訳

(単位 円)

総事業費	財源内訳				
	国庫支出金 (うち臨時交付金※)	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,181,725,148	1,095,326,420 (857,462,261)	1,562,000	0	0	84,836,728

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

# まちづくり応援寄附金事業別充当実績明細表

(単位 円)

使い道事業	令和5年度 充当額 (①+②)	まちづくり応援基金 からの充当額①	令和5年度	まちづくり応援基金 への積立額	令和5年度末 まちづくり応援基金 残高
			まちづくり応援寄附金 からの充当額②		
吉賀池湿地等貴重な自然環境の保全や再生可能エネルギーの推進など、地球にやさしいまちづくりを推進します。	5,496,000	500,000	4,996,000	0	0
尾張旭市の棒の手や円空仏、どうだん亭等、文化と伝統を後世代へ継承します。	1,530,000	500,000	1,030,000	0	0
学習資材の提供や、小中学校施設整備等を実施し、子どもたちの学習環境の改善を図ります。	6,152,000	500,000	5,652,000	0	0
災害に強いまちづくりを推進します。	1,399,000	500,000	899,000	0	0
交通事故等から市民を守るため、安全・安心な道路環境づくりを推進します。	993,000	500,000	493,000	0	0
遊具等の更新や保育園等の施設整備を実施し、子育て施設の環境を向上します。	1,934,000	500,000	1,434,000	0	0
市長におまかせ（自主財源確保や市PR事業などに活用）	11,786,097	0	11,786,097	1,000,063	1,188,682
合 計	29,290,097	3,000,000	26,290,097	1,000,063	1,188,682
			27,290,160 ※R5寄附金額と基金運用益積立金の合計		

※ まちづくり応援基金への積立額及び令和5年度末まちづくり応援基金残高には、まちづくり応援基金運用益を含んでいる。

# チャレンジ事業明細表

(単位 円)

No.	事業名 (款-項-目 事務事業コード)	実施内容	決算額	担当課 (R6担当課)
1	広報力強化事業 (2-1-5 91-0001)	職員の広報力強化を図るため、専門家による研修を実施するとともに、広報誌をリニューアルするに当たり、効果的な情報発信を行うためのアドバイスを受けた。	330,000	広報広聴課 (広報戦略課)
2	市役所庁舎BGM導入事業 (2-1-12 91-0002)	来庁者へのサービス向上及び職員の職場環境の改善を図るため、市役所庁舎においてBGM放送を試行的に実施した。	165,847	総務課
3	ペット同室避難実証実験事業 (9-1-4 91-0003)	市民から要望が寄せられている「ペット同室避難」について実証実験を実施した。	297,000	危機管理課
4	財務データ分析・可視化事業 (2-1-6 91-0004)	財務データ分析ツールを利用して、財務状況等の分析・可視化を行い、分かりやすい財務情報の公表等に活用した。	451,660	財政課
5	営繕業務DX推進事業 (2-1-8 91-0005)	タブレット端末などの情報通信資機材を整備することで、市有建築物の営繕工事における設計図面のペーパーレス化や遠隔臨場による事務の効率化を図った。	526,009	財政課
6	トンガ王国交流事業 (2-1-4 91-0007)	市民が異文化から多様な価値観を知る機会を作るため、愛知万博で「一市町村・一国フレンドシップ事業」のパートナーであったトンガ王国との交流事業を実施した。	143,747	多様性推進課
7	産業振興ネットワーク形成事業 (7-1-2 91-0008)	地域経済の活性化に向けて、様々な関係者が新たなビジネスの創出につなげられるようなネットワークの形成を目指して、交流会を開催した。	394,240	産業課
8	飲食店応援同窓会補助事業 (7-1-2 91-0009)	飲食店の事業継続や成長、魅力ある飲食店づくりを応援することを目的として、市内飲食需要の喚起や市外への消費流出抑制を図るため、若い世代が市内の登録店舗で開催する同窓会の経費を補助する事業を行った。	99,000	産業課
9	ふるさと大使事業 (7-1-4 91-0010)	尾張旭の魅力を発信し、にぎわいの創出やイメージアップを図るため、本市出身のDA PUMPのTOMO氏に「尾張旭市ふるさと大使」を委嘱した。	174,460	産業課

# チャレンジ事業明細表

(単位 円)

No.	事業名 (款-項-目 事務事業コード)	実施内容	決算額	担当課 (R6担当課)
10	若年層向け生ごみ減量講習会事業 (4-2-2 91-0022)	主に若者を対象として、家庭で簡単にできる生ごみの減量方法が学べる講習会を実施した。	42,330	環境課
11	生活保護ケースワーク支援事業 (3-3-1 91-0012)	A I (人工知能) を活用した生活保護ケースワーク支援システムを導入し、事務の効率化及び市民サービスの向上を図った。	316,800	福祉課
12	あさび一体操リニューアル配信事業 (3-2-3 91-0013)	吹奏楽団が演奏したあさび一体操曲の音源及び園児による体操動画の収録を行った。	89,100	保育課
13	児童館開館時間延長事業 (3-2-5 91-0014)	中高生までの子どもの居場所の拡大に向けて、児童館の開館時間延長を試行した。	61,054	こども課
14	消防グッズ製作事業 (9-1-1 91-0028)	廃棄する防火服等から「消防グッズ 消防まもり」を製作し、販売することで話題性を創出するとともに本市の魅力を発信した。	119,007	消防署
15	採点システム導入事業 (10-3-1 91-0015)	A I を活用した採点支援システムを導入し、定期テスト等の採点時間削減を図った。	165,000	学校教育課
16	読書等応援事業 (10-5-4 91-0016)	プライバシーに配慮した一人用のブース型の席を設置し、ティーンズが利用したくなる図書館に向けた環境の整備及び利用の促進を図った。	473,000	図書館
17	学校ホリデースポーツイベント (10-6-1 91-0017)	学校ホリデーに合わせ、子どもや家族が一緒に楽しめるようなイベントを企画し、協定を結んだ中日ドラゴンズとのコラボ企画等を実施した。	423,720	文化スポーツ課